

Ⅲ 4 分野情報

1 産業・雇用分野

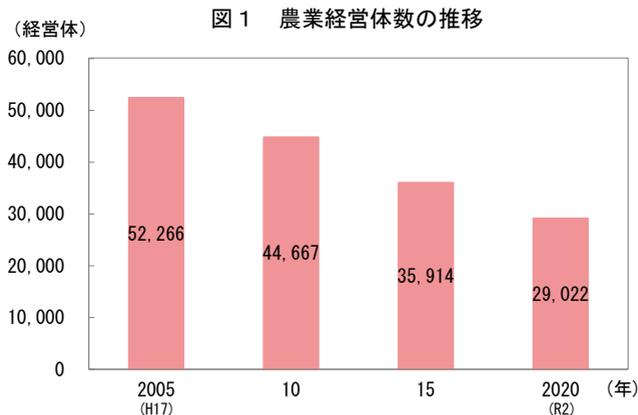
(1) 農林水産業

農業経営体数(2020年)	29,022 経営体	2015年に比べ	6,892 経営体減
地域経営体数(2021年度)	488 経営体	前年度に比べ	39 経営体増
林業経営体数(2020年)	678 経営体	2015年に比べ	1,381 経営体減
漁業経営体数(2019年)	3,702 経営体	2013年に比べ	799 経営体減
農業産出額(2021年)	3,277 億円	前年に比べ	15 億円増
林業産出額(2021年)	96 億円	〃	8 億円減
漁業産出額(〃)	527 億円	〃	22 億円減

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業センサス」「生産農業所得統計」
「林業産出額」「漁業産出額」、県農林水産部

① 農業経営体数

2020年の農業経営体数は2万9,022経営体で、2015年に比べ6,892経営体減少した。(図1)

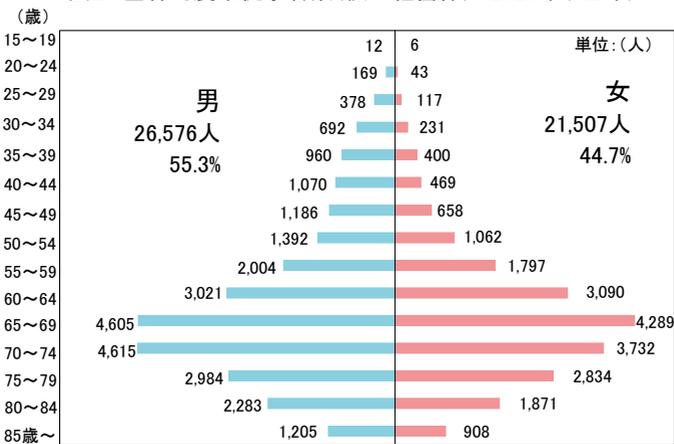


資料：農林水産省「農林業センサス」

② 基幹的農業従事者数

2020年の基幹的農業従事者数は4万8,083人となっており、男性が26,576人、女性が21,507人となった。年齢階級のピークは男性が70～74歳で4,615人、女性が65～69歳で4,289人となった。(図2)

図2 基幹的農業従事者数(個人経営体) 2020年(R2年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

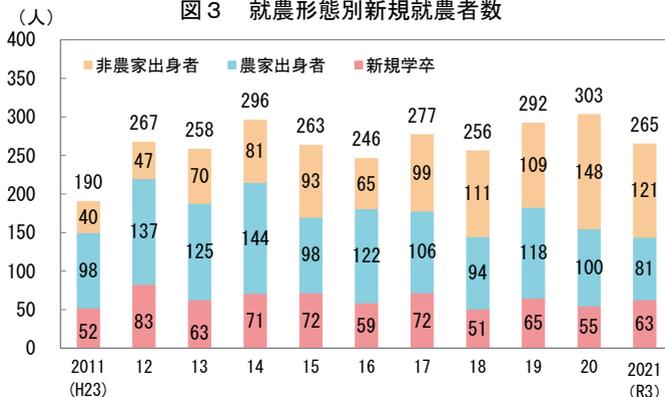
※基幹的農業従事者:15歳以上の世帯員のうち、仕事として主に農業に従事している者

③ 新規就農者数

2021年度の新規就業者数は265人で、前年度より38人減少した。

2011年度と比較すると、新規学卒及び農家出身者が減少し、非農家出身者の割合が増加する傾向にある。(図3)

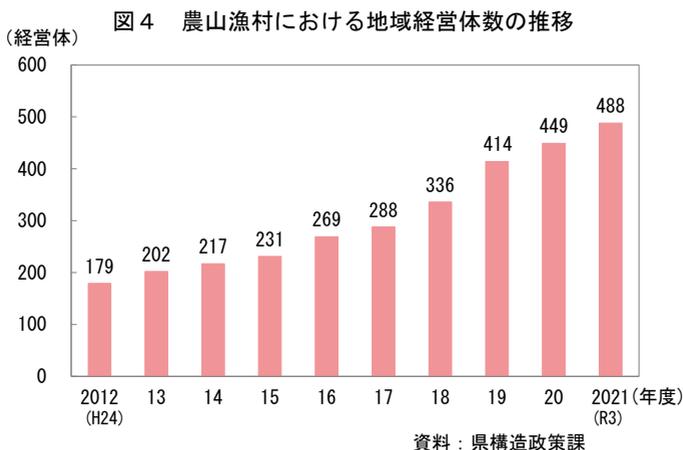
図3 就農形態別新規就農者数



資料:県構造政策課 年度

④ 地域経営体[※]数

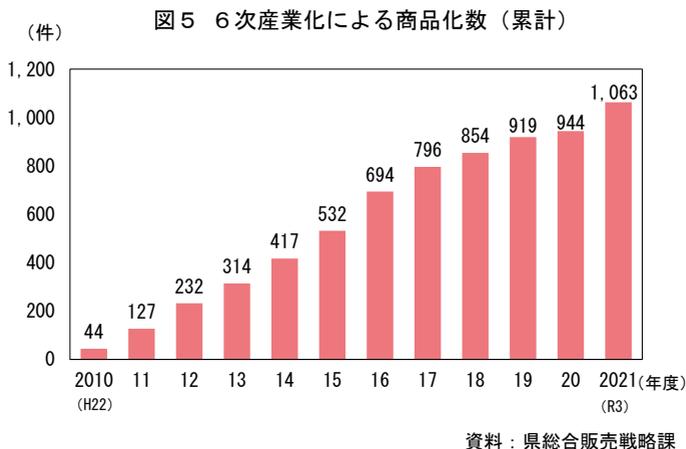
2021年度の地域経営体数は488経営体で、前年度より39経営体増加し、目標である300経営体を達成している。(図4)



※ 地域経営体：本県独自の概念で、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)活動の主体となる組織等のこと。

⑤ 6次産業化の取組

農林漁業者が食品加工業者や流通販売業者等と連携し、新たな商品やサービスを創出する「農商工連携」による「地域の6次産業化」を推進した結果、2010年度から2021年度までの商品化数の累計は1,063件となった。(図5)



⑥ 耕地面積

耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2022年は、前年に比べ300ha減の14万9,300haとなった。

地目別では、田が300ha減の7万8,900ha、普通畑が300ha増の3万5,400ha、樹園地は100ha減の2万2,100haとなった。(図6)

図6 耕地面積の推移



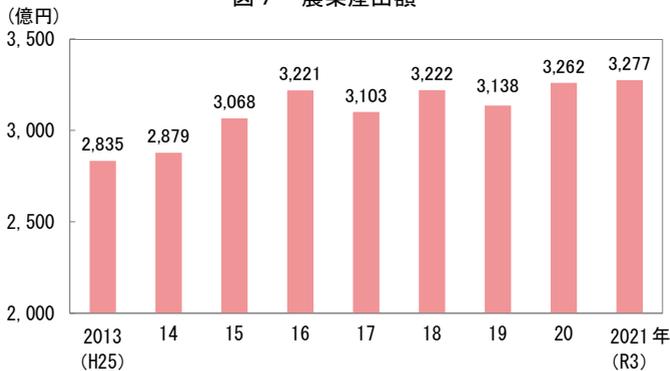
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」(ha)

(注：端数処理により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある。)

⑦ 農業産出額

2021年の農業産出額は前年比0.5%増の3,277億円と、7年連続で3,000億円を超えた。(図7)

図7 農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

部門別では、耕種が48億円減の2,330億円、畜産が64億円増の947億円となっている。主要作物別では、米が159億円減の389億円、野菜が68億円減の753億円、りんごが189億円増の1,027億円となった。(表8)

表8 農業産出額の部門別内訳

(単位：億円)

	2014 (H26)	15	16	17	18	19	20	2021 (R3)
産出額合計	2,879	3,068	3,221	3,103	3,222	3,138	3,262	3,277
耕種	1,998	2,158	2,303	2,188	2,317	2,253	2,378	2,330
米	388	422	466	513	553	596	548	389
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	24	34	34	23	22	29	39	31
野菜	668	751	863	780	836	642	821	753
果実	833	857	854	790	828	914	906	1,094
うちりんご	800	823	811	749	784	869	838	1,027
花き	19	22	20	19	20	16	17	17
工芸農作物	51	53	48	45	40	38	32	31
種苗・苗木類 ・その他	14	18	18	18	X	17	16	15
畜産	880	910	918	915	905	885	883	947
肉用牛	143	146	166	159	164	162	144	161
乳用牛	76	78	78	78	86	91	93	88
豚	260	258	242	236	216	221	224	221
鶏	387	412	417	429	424	399	411	464
その他畜産	14	16	15	13	15	13	13	13
加工農産物	1	1	0	0	0	0	0	0

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

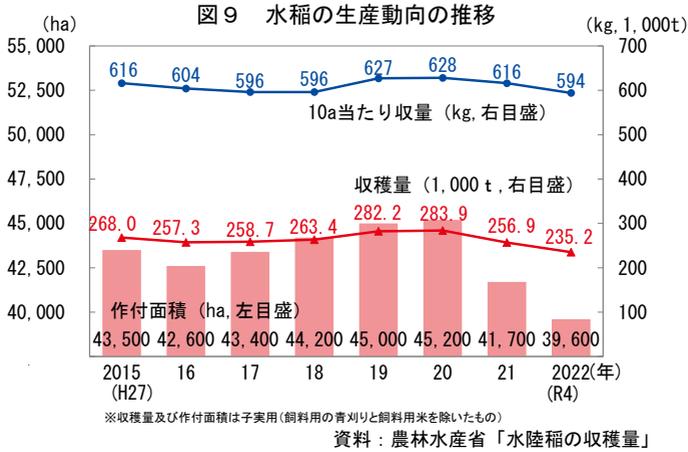
※麦類・雑穀・豆類・いも類の産出額は秘匿分を除く合計。

⑧ 主要農作物の生産動向

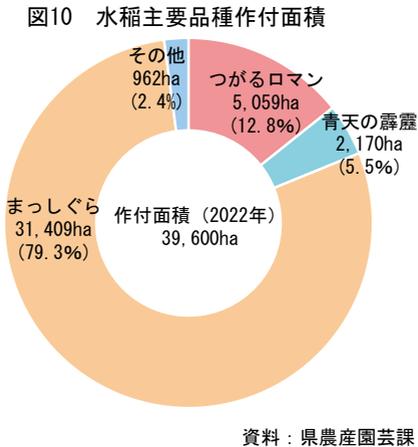
ア 水稲

2022年産の水稲の生育は、10a当たり収量594kg（前年産比22kg減少）、作況指数は99の「平年並み」となった。作柄表示地帯別では、津軽が97、青森・南部・下北で101となった。

一方、作付面積は前年比2,100ha減の3万9,600haとなり、収穫量も2万1,700t減の23万5,200tとなった。(次項図9)

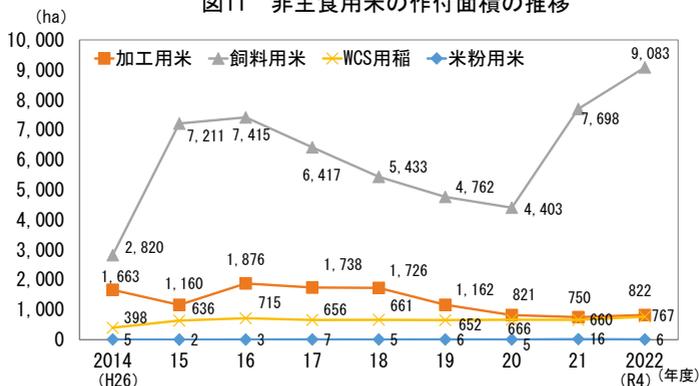


2022年の品種別作付面積では、「まっしぐら」が3万1,409haと最も多く(作付面積全体の79.3%)、次に「つがるロマン」が5,059ha(同12.8%)と、上位2品種で全体の92.1%を占めている。(図10)



2022年産の非主食用米の作付面積では、飼料用米が前年比18.0%増の9,083haとなった。加工用米、WCS※用稲、米粉用米の作付面積は前年と同水準となった。(次項図11)

図11 非主食用米の作付面積の推移



資料：農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」

※ WCS（ホールクロップサイレージ）：出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着している乳酸菌により発酵し、牛の飼料となる。

イ りんご

2021年産は、収穫量は41万5,700t、10a当たりでは2,110kgと、いずれも前年を下回った。収穫量の全国シェアは、前年から2.1ポイント増加し、62.8%となった。

また、出荷量は37万7,000tで、全国(59万9,500t)に占めるシェアは62.9%と、収穫量と同様に増加(前年比2.1ポイント増加)した。(表12)

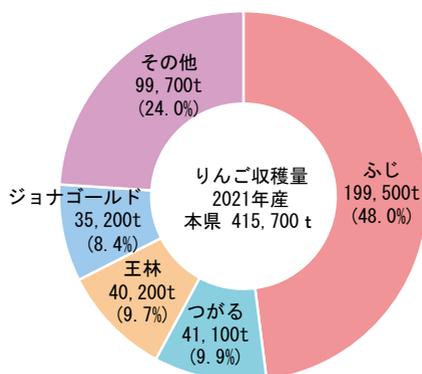
表12 りんごの生産動向(青森県)

区分	2013 (H25)	14	15	16	17	18	19	20	2021 (R3)
結果樹面積 (ha)	20,000	20,000	20,000	19,900	19,900	19,800	19,700	19,700	19,700
10a当たり収量 (kg)	2,060	2,340	2,350	2,250	2,090	2,250	2,080	2,350	2,110
収穫量(青森県, t)	412,000	468,000	470,000	447,800	415,900	445,500	409,800	463,000	415,700
収穫量(全国, t)	741,700	816,300	811,500	765,000	735,200	756,100	701,600	763,300	661,900
収穫量全国シェア (%)	55.5	57.3	57.9	58.5	56.6	58.9	58.4	60.7	62.8
出荷量(青森県, t)	371,600	424,800	427,300	406,300	376,500	402,900	371,800	420,100	377,000
出荷量(全国, t)	660,700	730,800	727,700	684,900	655,800	679,600	632,800	690,500	599,500
出荷量全国シェア (%)	56.2	58.1	58.7	59.3	57.4	59.3	58.8	60.8	62.9

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

品種別収穫量は、ふじが19万9,500t(収穫量全体の48.0%)と最も多く、次いで、つがるが4万1,100t(同9.9%)、王林が4万200t(同9.7%)、ジョナゴールドが3万5,200t(同8.4%)となっている。(次項図13)

図13 本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ 畑作物

2021年産について、小麦は作付面積、収穫量とも減少した。大豆は作付面積、収穫量とも増加した。(表14)

表14 畑作物の生産動向

(単位：ha、t)

区分	2014 (H26)	15	16	17	18	19	20	2021 (R3)
小麦	作付面積	1,280	1,170	1,120	1,030	907	747	701
	収穫量	2,340	2,930	2,980	2,210	961	1,710	1,720
大豆	作付面積	4,040	4,500	4,810	4,940	5,010	4,760	5,070
	収穫量	5,370	7,290	7,360	6,270	5,360	7,660	8,210

資料：農林水産省「作物統計」

エ 野菜

2021年産について、だいこん、にんにくは作付面積、収穫量とも減少した。ばれいしょ、にんじん、ごぼう、トマトは作付面積、収穫量とも増加した。ながいもは作付面積がほぼ横ばいだったものの、収穫量が減少した。(表15)

表15 野菜の生産動向

(単位：ha、t)

区 分	2014 (H26)	15	16	17	18	19	20	2021 (R3)	
だいこん	作付面積	2,970	3,060	3,000	2,970	2,990	2,970	2,830	2,770
	収穫量	125,500	132,600	126,800	128,500	122,500	121,600	115,700	114,400
ごぼう	作付面積	2,330	2,320	2,330	2,340	2,350	2,360	2,320	2,370
	収穫量	54,100	52,900	48,700	50,100	49,600	51,400	48,000	51,200
ながいも	作付面積	2,220	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,230	2,230
	収穫量	59,100	56,500	52,900	53,800	54,000	55,800	57,300	56,400
にんにく	作付面積	1,360	1,350	1,380	1,380	1,420	1,440	1,460	1,430
	収穫量	13,500	13,800	14,200	13,700	13,400	13,900	14,300	13,500
にんじん	作付面積	1,250	1,240	1,190	1,160	1,160	1,190	1,200	1,260
	収穫量	38,200	39,500	38,400	38,000	37,400	39,600	39,700	42,500
ばれいしょ	作付面積	845	803	762	751	725	658	672	677
	収穫量	18,000	18,400	18,600	18,600	16,000	15,500	14,600	15,600
トマト	作付面積	378	386	389	380	369	365	374	377
	収穫量	17,400	17,600	17,300	17,600	16,800	18,100	18,800	19,200

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

オ 花き

2021年産の花きの作付面積は、82ha（前年比5ha減少）、出荷数量は1,373万鉢・本（同約89万本・鉢減少）となり、出荷額は12億2,100万円（同約6,800万円増加）となった。(次項図16)

種類別出荷額では、切花類(7億5,300万円、花き出荷額の約62%)及び鉢もの類(3億1,100万円、花き出荷額の約25%)が大勢を占めた。

切花類の内訳では、キク類が2億5,200万円(花き出荷額の約21%)、トルコギキョウが1億7,400万円(同約14%)、アルストロメリアが1億900万円(同約9%)、バラが4,800万円(同約4%)などであり、鉢物類では、ポットローズが1億1,000万円(同約9%)、次いでシクラメンが8,100万円(同約7%)となった。

生産者の高齢化や労働力不足のほか、販売単価の低下、野菜への作付転換などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。



カ 畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にあり、2022年では、乳用牛が156戸、肉用牛が763戸となった。10年前と比較すると、飼養戸数はいずれも減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、経営の大規模化が進んでいる。(次頁表17)

表17 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分	16	17	18	19	20	21	22年 (R4)
乳 用 牛	飼養戸数(戸)	204	194	187	186	172	165
	飼養頭数(頭)	11,500	11,100	11,300	11,700	11,800	12,200
	1戸当頭数(頭)	56.4	57.2	60.4	62.9	68.6	72.7
肉 用 牛	飼養戸数(戸)	973	942	886	827	824	792
	飼養頭数(頭)	55,700	55,400	55,900	53,500	53,700	53,400
	1戸当頭数(頭)	57.2	58.8	63.1	64.7	65.2	67.4
豚	飼養戸数(戸)	86	82	79	73	-	63
	飼養頭数(頭)	362,100	348,800	359,500	351,800	-	352,700
	1戸当頭数(頭)	-	4,253.7	4,550.6	4,819.2	-	5,598.4
採 卵 鶏	飼養戸数(戸)	28	28	28	27	-	27
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	498	538.7	571.4	518.6	-	533.2
	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	-	19.2	20.4	19.2	-	19.8
プ ロ イ ラ ー	飼養戸数(戸)	68	68	67	64	-	64
	飼養羽数(万羽)	712	728.8	701.8	694.3	-	708.7
	1戸当羽数(万羽)	-	10.7	10.5	10.8	-	11.1

※ 2020年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。

資料：農林水産省「畜産統計」

⑨ 林業

ア 林業経営体数

2020年の林業経営体数(保有山林が3ha以上又は委託を受けて林業を行う者)は678経営体で、2015年に比べて1,381経営体減少した。(表18)

表18 林業経営体数の推移

(単位：経営体)

区 分	計	5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
2015(H27)年	2,059	673	647	614	125
2020(R2)年	678	147	201	234	96
増 減 数	△ 1,381	△ 526	△ 446	△ 380	△ 29

資料：農林水産省「農林業センサス」

イ 林業産出額

2020年の林業産出額は、前年比7.7%減の96億4,000万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は95.6%となった。(表19)

表19 林業産出額

(単位：千万円)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17	18	19	20 (R2)
林業産出額	930	1,018	979	1,003	911	993	1,044	964
うち木材生産	874	967	932	966	866	945	1,000	922

資料：農林水産省「林業産出額」

ウ 木材の需給動向

2020年は、新設住宅着工戸数が前年比8.1%減の5,671戸、2020年の木材(素材)供給量は同2.9%減の112万9,000m³であった。

県内需要量は、2007年以降ほぼ40万m³台で推移してきたが、大型LVL工場の稼働などによって2015年から急増した。(表20)

表20 木材(素材)需給量の推移

(単位 千m³)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17	18	19	20年 (R2)
総 数	829	852	1,005	1,112	1,046	1,145	1,163	1,129
供 給 量								
素材生産量	779	803	935	1,057	987	1,097	1,120	1,091
国産材移入量	39	40	61	49	45	46	41	33
外材入荷量	11	9	9	6	14	2	2	5
県 内 需 要 量	454	444	629	755	734	786	810	815
製 材 用	210	194	228	190

※2017年から総数のみ表示(県内需要量)

資料：県農林水産部

エ 特用林産物

2021年の特用林産物のうち、生産量と生産額の大部分を占めるきのこ類は、生産量で前年比25.1%減の361t、生産額は前年比15.4%減の2億300万円となった。

品目別生産額では、生しいたげが1億2,700万円(全体の62.6%)、なめこが7,100万円(同35.0%)などとなっている。(次頁表21)

表21 特用林産物の生産状況

(単位：t、kl、百万円)

区分	2016 (H28)		2017 (H29)年		2018 (H30)年		2019 (R1)年		2020 (R2)年		2021 (R3)年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類	634	355	681	384	562	336	549	281	482	240	361	203
(t) 生しいたけ	240	216	268	231	256	206	237	185	210	155	175	127
乾しいたけ	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
なめこ	221	95	234	112	164	85	163	65	184	63	176	71
えのきたけ	140	24	144	18	106	15	137	20	77	14	—	—
まいたけ	32	19	34	22	35	30	12	11	11	8	10	5
ひば油 (kl)	10.9	87	11.2	90	11.2	90	11.2	90	15.5	124	11.3	90
その他	—	197	—	131	—	161	—	138	—	118	—	189
合計	—	639	—	605	—	587	—	509	—	482	—	482

資料：県農林水産部

⑩ 水産業

ア 漁業経営体数

2018年の漁業経営体数は3,702経営体で、2013年に比べ799経営体減少した。

(表22)

なお、都道府県別順位では全国第3位となった。

表22 漁業経営体数

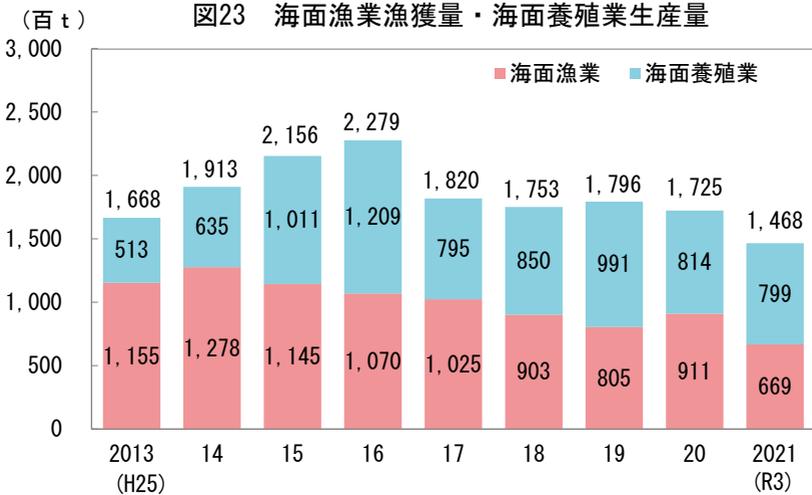
(各年11月1日現在、単位：経営体)

	2003 (H15)	08 (H20)	13 (H25)年	18 (H30)年
経営体数	5,513	5,146	4,501	3,702

資料：農林水産省「漁業センサス」

イ 海面漁業・養殖業

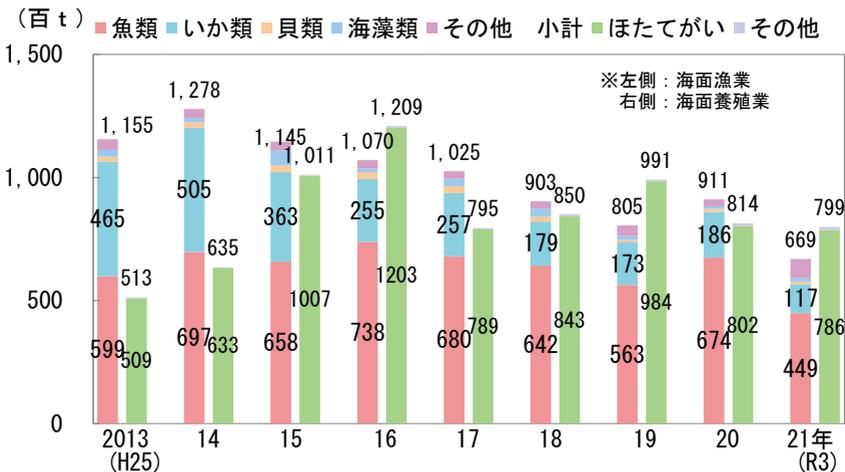
2021年の海面漁業・養殖業の漁獲量・生産量は14万6,800tで、前年比25,700t減少し、全国に占める割合は3.5% (全国第6位) となった。(次頁図23)



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の魚種別漁獲量は、海藻類以外は前年を下回っている。海面養殖業では、ほたてがいが7万8,600tと、生産量の9割以上を占めている。(図24)

図24 海面漁業・海面養殖業の魚種別漁獲量・生産量

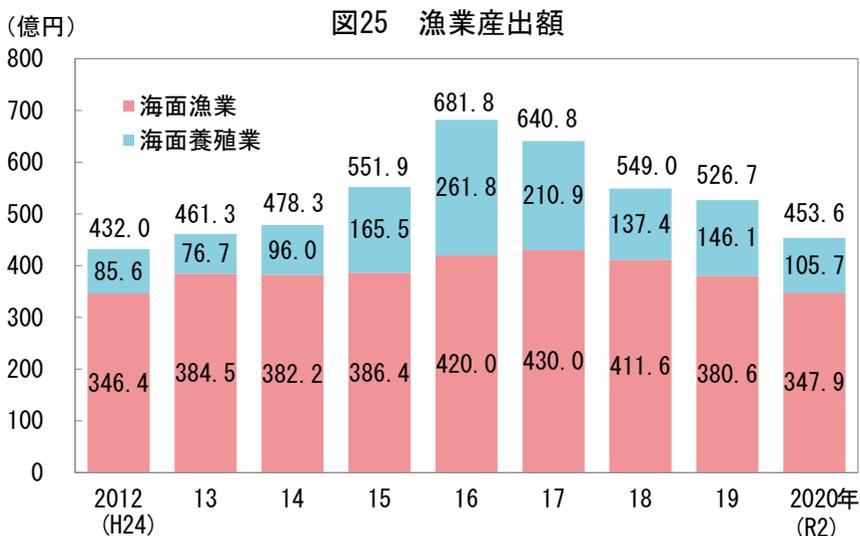


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 漁業産出額

2020年の漁業産出額は、前年比73億1,700万円減の453億5,300万円となり、全国に占める割合は3.7%（全国第8位）となった。海面漁業においていか類などの不漁により、単価が上昇したものの漁獲量は減少したことが要因となった。

このうち、海面漁業は前年比32億7,200万円減の347億9,600万円、海面養殖業は同40億4,500万円減の105億6,700万円だった。（図25）

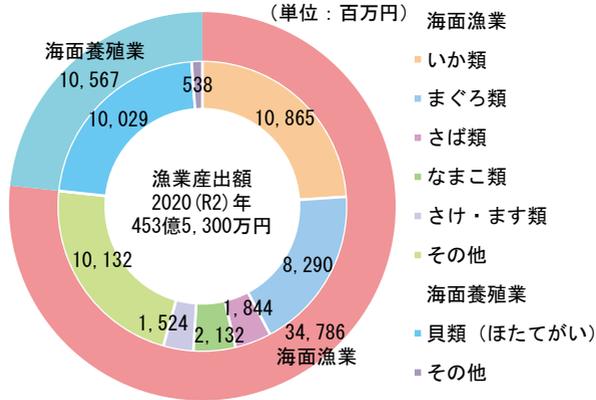


資料：農林水産省「漁業産出額」

魚種別では、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが100億2,900万円（全国第2位）、海面漁業のいか類のうち、するめいかが76億5,700万円（同第1位）、まぐろ類のうち、くろまぐろが58億2,900万円（同第1位）などとなっている。

（次頁図26）

図26 魚類別漁業産出額



※海面漁業は、各魚類別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。 資料：農林水産省「漁業産出額」

エ 主要港の陸揚量

2019年の県内主要港（第3種漁港）の陸揚量は前年比41,937t減の6万9,978tだった。内訳としては、八戸漁港が6万5,987t、鰯ヶ沢漁港が1,070t、大畑漁港が1,140t、三沢漁港が1,781tとなっている。（表27）

表27 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	2013 (H25)	14	15	16	17	18	2019年 (R元)
八戸	96,379	119,435	111,421	98,791	99,506	107,992	65,987
鰯ヶ沢	1,302	1,089	1,254	1,201	1,028	1,216	1,070
大畑	2,160	3,026	2,864	1,379	1,042	1,019	1,140
三沢	3,605	3,851	3,289	3,333	2,289	1,688	1,781
計	103,446	127,401	118,828	104,704	103,865	111,915	69,978

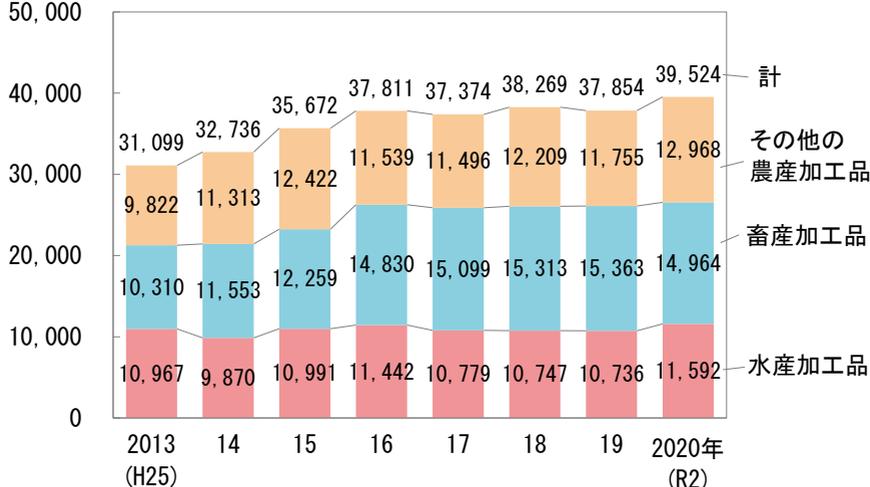
※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」

⑪ 食料品製造業

2020年の食料品製造業の製造品出荷額等は、前年比166億9,510万円増の3,952億円となった。（次項図28）

(千万円) 図28 食料品製造業の産業細分類別製造品出荷額等
50,000



資料: 県統計分析課「青森県の工業」

※1 水産加工品

工業統計調査の産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

(2) 観 光

	2021年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	2,283万5,163人	2.6%減
行催事・イベント観光入込客数	68万3,071人	29.0%減
観光消費額	1,325億9,200万円	9.6%増

資料：県観光国際戦略局「令和3年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

2021年の観光入込客数（延べ人数）は、2,283万5,163人（前年比2.6%減）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は1,319万7,000人（同17.8%増）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は1,009万9,000人（同20.7%増）、宿泊客は309万8,000人（同9.3%増）と増加し、宿泊客割合は23.5%となった。県内客・県外客・訪日外国人別では、県内客は954万8,000人（同31.5%増）、県外客は364万1,000人（同6.6%減）、訪日外国人は8,000人（同80.3%減）となり、県外客・訪日外国人の割合は27.7%（同7.5ポイント減）であった。（表1）

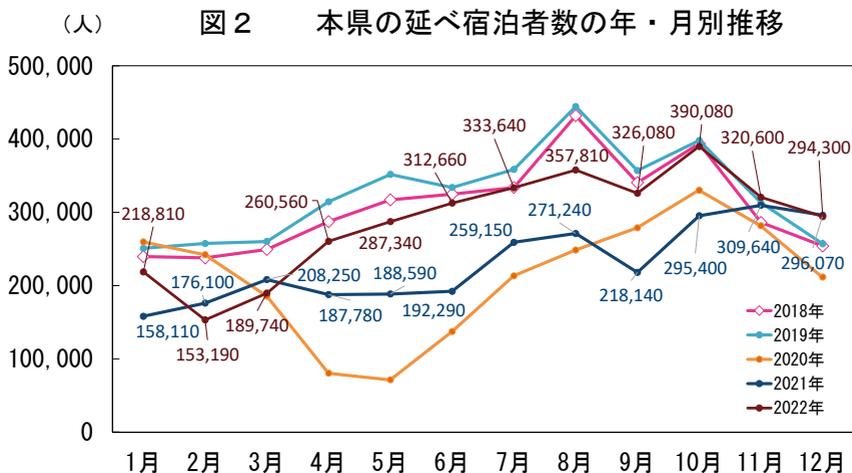
本県の延べ宿泊者数は、毎年、4月から増加し始め、8月～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月に落ち込む傾向にある。（次頁図2）

表1 観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査						
区分	2018(H30)	2019	2020	2021(R3)	前年比	
総数（延べ人数）	35,016	35,442	23,438	22,835	97.4	
総数（実人数（推計値））	16,376	14,393	11,202	13,197	117.8	
うち	日帰り客	11,405	10,095	8,367	10,099	120.7
	宿泊客	4,971	4,298	2,834	3,098	109.3
	宿泊客割合	30.4	29.9	25.3	23.5	—
うち	県内客	9,329	7,977	7,260	9,548	131.5
	県外客	6,789	6,099	3,899	3,641	93.4
	訪日外国人	258	316	42	8	19.7
県外客+訪日外国人の割合	43.0	44.6	35.2	27.7	—	

資料：県観光国際戦略局「令和3年青森県観光入込客統計」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

○2021年の本県観光関連の主なトピック

- ・緊急事態宣言 [1月～9月]
- ・まん延防止等重点措置 [4月～9月]
- ・下北地域等における大雨災害 [8月]
- ・青森県新型コロナウイルス感染症緊急対策パッケージ [9月]
- ・あおもり宿泊キャンペーン [1月～3月]
- ・東北グスティネーションキャンペーン [4月～9月]
- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録 [7月]
- ・青森県おでかけキャンペーン [7月～翌12月]
- ・青森県くるま旅キャンペーン [7月～翌3月]
- ・下風呂温泉郷応援キャンペーン [10月～11月]

② 行祭事・イベント観光入込客数

2021年は、68万3,071人（前年比29.0%減）となった。弘前さくらまつり（20万7,000人）が最も多く、次いで十和田市春まつり（8万5,000人）、弘前城雪燈籠まつり（4万5,000人、同82.2%減）などとなっている。（表3）

表3 行祭事・イベント観光入込客数（2021（R3）年 上位10位）

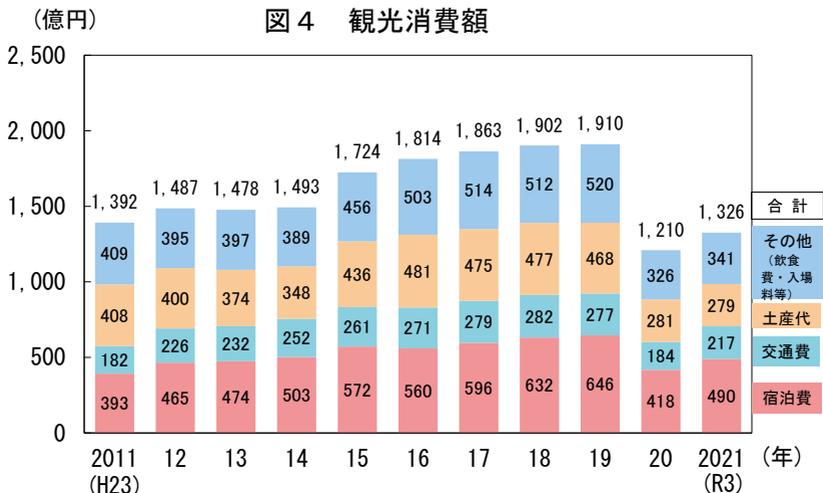
		(単位：千人、%)					
順位	行祭事・イベント名	市町村名	2019	2020	2021	対前年比	2021年開催月日
1	弘前さくらまつり	弘前市	2,890		207		4/17~5/5
2	十和田市春まつり	十和田市	184		85		4/20~5/5
3	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	260	250	45	17.8	2/10~2/14
4	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	398		43		11/1~11/7
5	猿賀公園蓮の花 (旧平川市蓮の花まつり)	平川市	29		40		7/24~8/29
6	中野もみじ山ライトアップ	黒石市	109	33	40	119.8	10/16~11/7
7	猿賀神社初詣	平川市	46		29		1/1~1/3
8	鶴の舞橋桜まつり	鶴田町	9		22		4/24~5/5
9	さんのへ春まつり	三戸町	19		20		4/20~5/5
10	日本一のダイチョウライトアップ 「ビッグイエロー」	深浦町			19		11/11~11/30
行祭事・イベント観光入込客数			16,524	961	683	71.0	

資料：県観光国際戦略局「令和3年青森県観光入込客統計」

③ 観光消費額

2021年は、1,325億9,200万円（前年比9.6%増）となった。

内訳は、宿泊費が489億5,100万円（前年比17.1%増）、交通費が216億5,500万円（同17.7%増）、土産代が278億8,500万円（同0.9%減）、その他（飲食費、入場料、パック料金等）が341億200万円（同4.5%増）となっている。（図4）

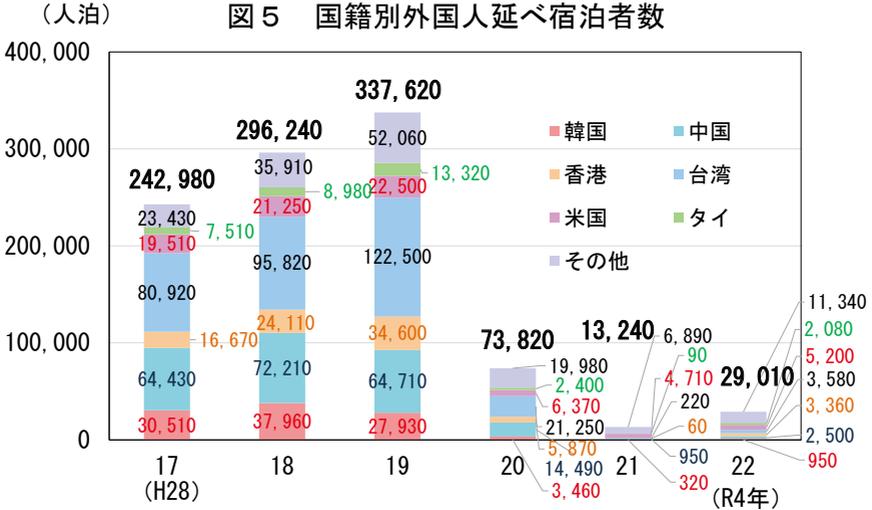


資料：県観光国際戦略局「令和3年青森県観光入込客統計」

④ 外国人延べ宿泊者数

2022年は、速報値で29,010人泊（前年比119.1%増）となった。

国別では、米国が5,200人泊となり、第1位のシェアとなっている。以下、台湾3,580人泊、香港3,360人泊、中国2,500人泊の順となっている。（図5）



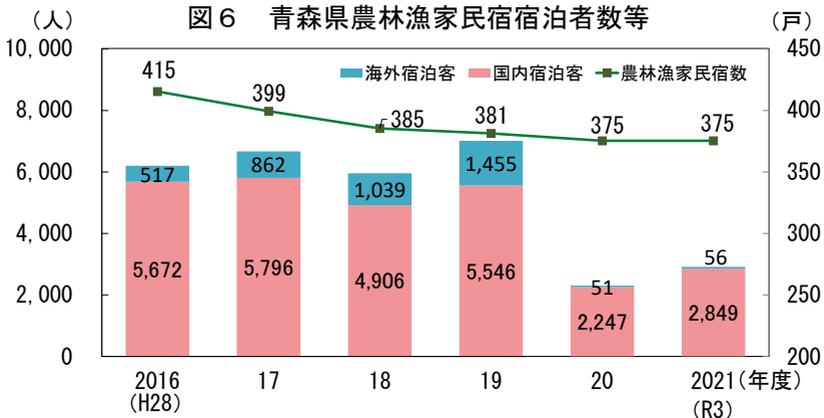
※従業者数10人以上の施設が対象。2022年(R4)は速報値

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑤ 農林漁家民宿宿泊者数及び民宿数

2021年度の農林漁家民宿への宿泊者数は、2,905人（前年比26.4%増）となった。また、2021年度の農林漁家民宿数は、前年度と同じ375戸となった。

（図6）



資料：県農林水産部

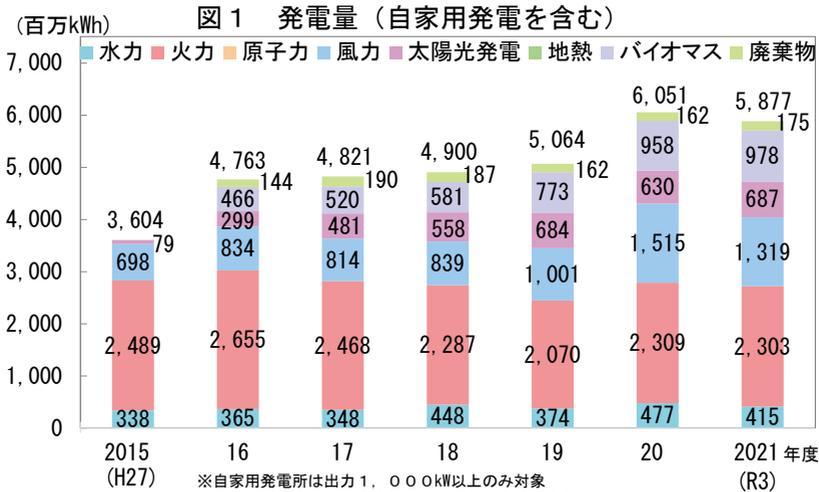
(3) エネルギー

石油製品販売量（2021年度）青森県 205万kl 全国 1億5,069万kl

資料：石油連盟

① 発電量の推移

2021年度の本県での発電量（自家用発電を含む）は、58億7,700万kWhと、前年度比2.9%減となっている。（図1）



資料：経済産業省資源エネルギー庁電力調査統計、東北経済産業局資料を基に県企画政策部が作成

なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は105か所で、最大出力は320万5,591kWとなっている。（表2）

表2 事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(2021年度末現在)

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)								
発電事業者	18	124,750	1	416,000					1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	17	410,466	35	694,311	28	453,274		
計	23	131,540	18	826,466	35	694,311	28	453,274	1	1,100,000

注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの（土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの）

注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。

注3 風力発電所についてはウィンドファーム単位で計上する。（ただし500kW未満は除く）

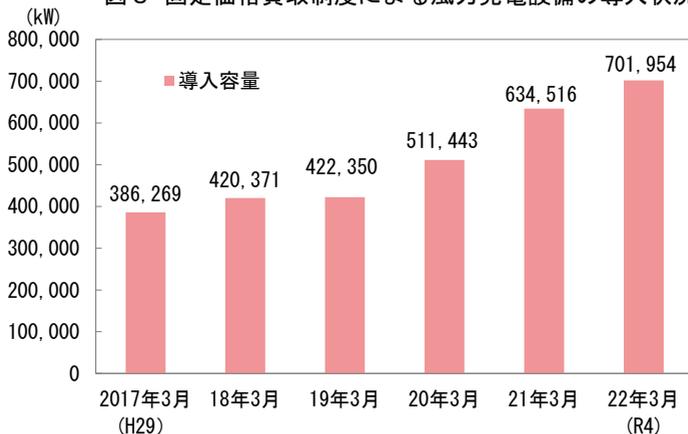
注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料：経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

② 風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、導入容量が70万1,954kWで全国第1位となっている。(図3)

図3 固定価格買取制度による風力発電設備の導入状況

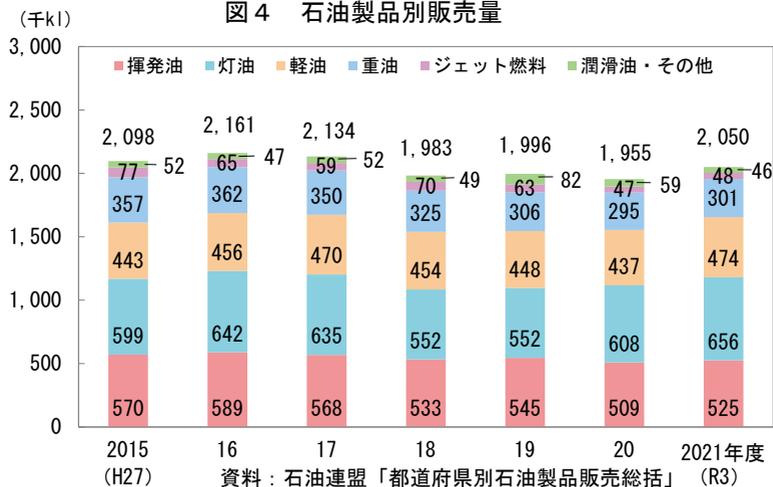


資料：資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」を基に県エネルギー総合対策局が作成

③ 石油製品販売量の推移

2021年度の本県での石油製品販売量は約205万klで、前年度比4.9%増となっている。石油製品別では灯油が同8.0%、揮発油が同3.1%、軽油が同8.4%、重油が同1.8%の増加となっている。(図4)

図4 石油製品別販売量



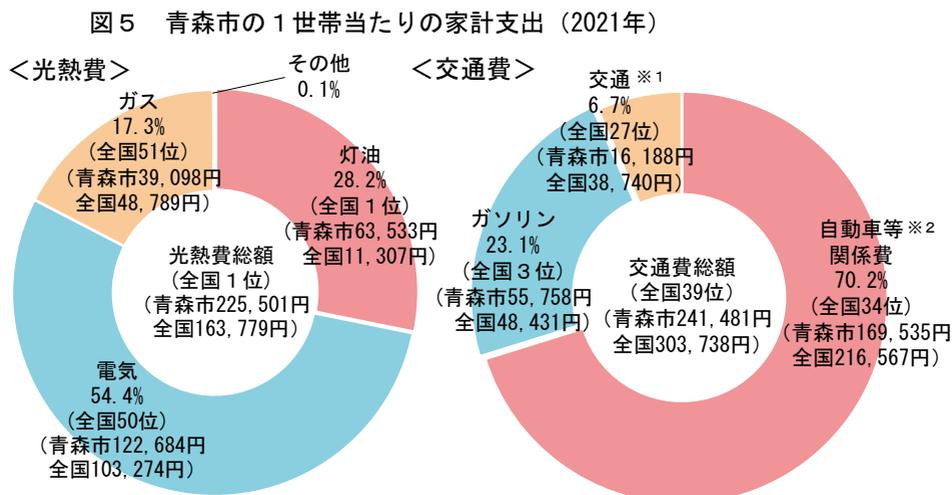
資料：石油連盟「都道府県別石油製品販売総括」(R3)

④ エネルギー消費に係る本県の家計支出

2021年の都道府県庁所在地市及び政令指定都市別（全国52市等）の1世帯当たりの年間支出金額では、青森市の光熱費総額は全国第1位となっており、このうち光熱費総額に占める「灯油」の割合は28.2%（全国第1位）となっている。

交通費総額は全国に比べて低いものの、全体に占める「ガソリン」の割合が23.1%（全国第3位）と高めている。

本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、「灯油」や「ガソリン」への依存が高くなっている。（図5）



資料：総務省「家計調査（家計収支編）」

※総額の順位は支出金額の順位。項目ごとの順位は総額に対する構成比の全国順位。

※1 交通

鉄道・バス運賃、鉄道・バス通学・通勤定期代、タクシー代、航空運賃、有料道路料、その他。

※2 自動車等関係費

自動車等購入、自動車整備費、年極・月極駐車場借料、自動車保険料、その他。

(4) 鉱工業

	青森県	全 国
製造業事業所数(2020年※従業者4人以上)	1,272事業所	17万6,858事業所
製造業従業者数(")	5万5,763人	746万5,556人
製造品出荷額等(")	1兆6,765億円	302兆33億円
1事業所当たり製造品出荷額等(")	12億9,071万円	17億760万円
従業者1人当たり製造品出荷額等(")	2,944万円	4,045万円
※事業所数及び従業者数は、2021年6月1日現在の数値を2020年の数値としている		
※全国の1事業所及び従業者1人当たり製造品出荷額等は公表資料を基に企画調整課で算出		
資料：県統計分析課「青森県の工業」、総務省・経済産業省「経済センサス」		

① 事業所数・従業者数

2020年の本県製造業の事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は、前年比5.2%減の1,272事業所となっている。これは、ピークであった1993年（2,809事業所）の45.2%の水準である。

また、従業者数は、前年比2.0%減の5万5,763人となっている。（表1、次頁図2、次頁図3）

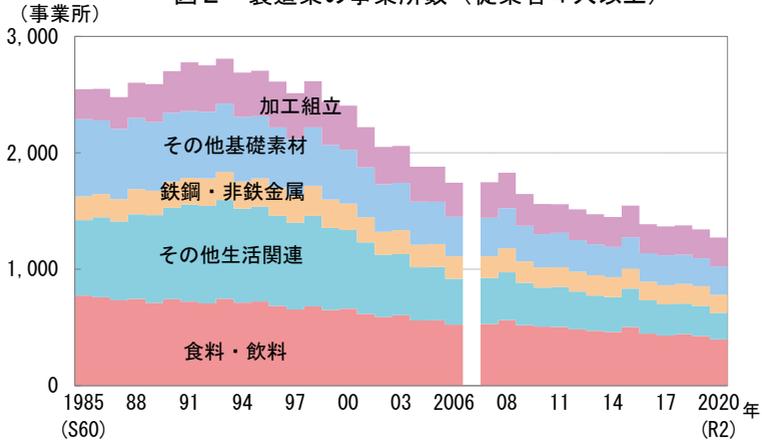
表1 本県の製造業の事業所数等（従業者4人以上）

(単位：事業所、人、万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総数	1,272	100.0	55,763	100.0	167,647,083	100.0	60,625,544	100.0
食料品	331	26.0	15,713	28.2	39,523,551	23.6	11,802,273	19.5
飲料・飼料	66	5.2	1,379	2.5	11,113,982	6.6	2,218,640	3.7
繊維	99	7.8	4,171	7.5	2,092,661	1.2	1,152,433	1.9
木材・木製品	58	4.6	857	1.5	2,175,890	1.3	697,708	1.2
家具・装備品	22	1.7	272	0.5	486,036	0.3	214,633	0.4
パルプ・紙	29	2.3	1,933	3.5	9,271,786	5.5	3,506,345	5.8
印刷	73	5.7	1,325	2.4	1,542,476	0.9	836,133	1.4
化学	15	1.2	522	0.9	3,423,503	2.0	1,624,510	2.7
石油・石炭	16	1.3	134	0.2	999,356	0.6	285,196	0.5
プラスチック製品	25	2.0	886	1.6	1,736,171	1.0	559,330	0.9
ゴム製品	6	0.5	169	0.3	150,979	0.1	96,551	0.2
窯業・土石	95	7.5	1,654	3.0	4,705,176	2.8	2,124,325	3.5
鉄鋼	26	2.0	1,800	3.2	8,025,872	4.8	2,606,695	4.3
非鉄金属	19	1.5	4,670	8.4	25,172,842	15.0	16,514,486	27.2
金属製品	111	8.7	2,221	4.0	4,636,459	2.8	1,646,172	2.7
はん用機械	25	2.0	391	0.7	580,864	0.3	328,482	0.5
生産用機械	58	4.6	1,654	3.0	4,184,076	2.5	991,358	1.6
業務用機械	27	2.1	4,314	7.7	10,800,120	6.4	3,100,359	5.1
電子部品	63	5.0	6,801	12.2	23,652,496	14.1	4,072,048	6.7
電気機械	39	3.1	3,167	5.7	7,603,256	4.5	2,703,297	4.5
情報通信	4	0.3	116	0.2	221,975	0.1	145,142	0.2
輸送用機械	31	2.4	1,115	2.0	4,865,090	2.9	3,119,164	5.1
その他	34	2.7	499	0.9	682,466	0.4	280,264	0.5

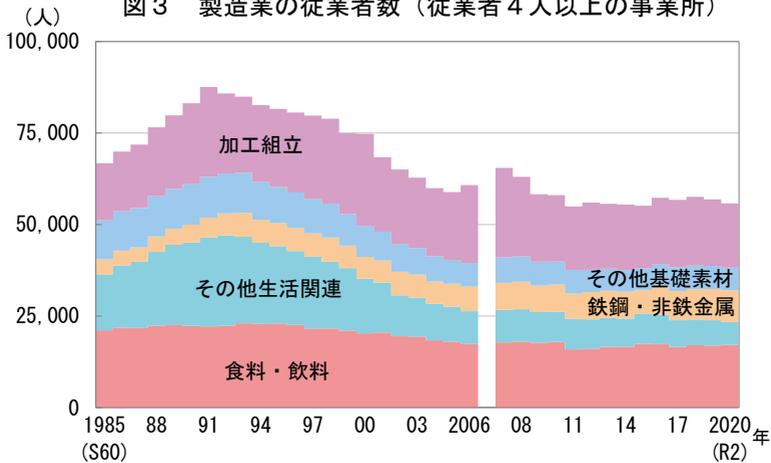
資料：県統計分析課「青森県の工業」

図2 製造業の事業所数（従業者4人以上）



資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

図3 製造業の従業者数（従業者4人以上の事業所）

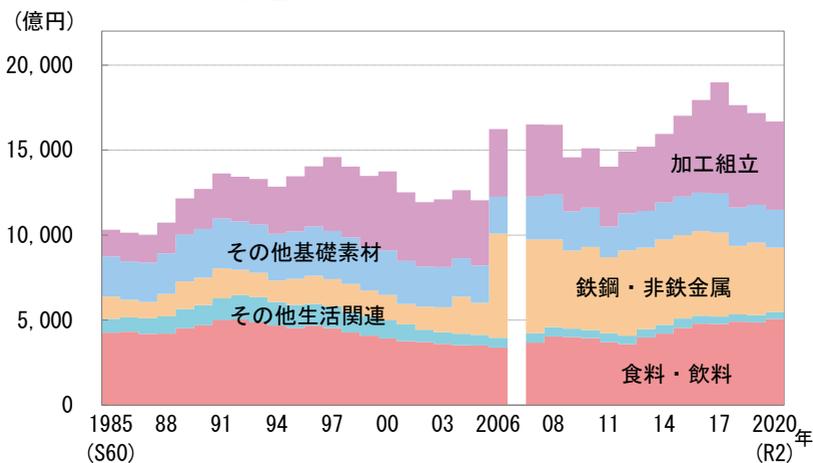


資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

② 製造品出荷額等

本県の2020年の製造品出荷額等は、前年比2.9%減の1兆6,765億円と前年を下回った。産業別では、食料品（前年比4.4%増）、電気機械（同16.9%増）、窯業・土石（同12.1%増）など10業種が増加した一方、非鉄金属（同8.4%減）、業務用機械（同12.8%減）、電子部品（同6.0%減）など、13業種で減少した。（前頁表1、次頁図4）

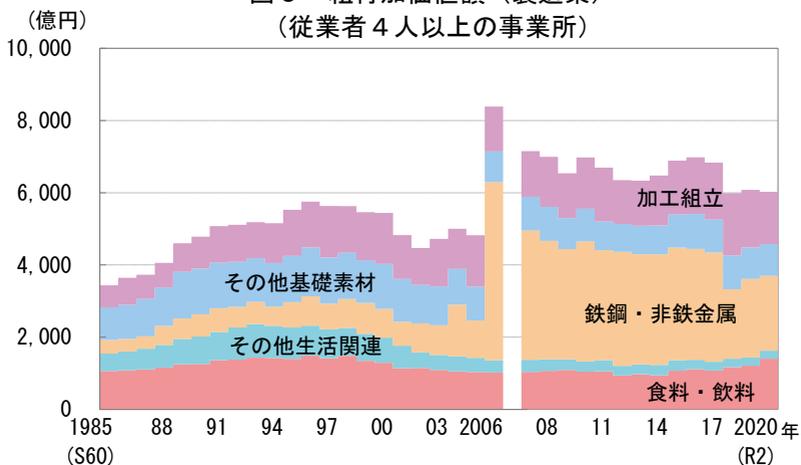
図4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

③ 粗付加価値額（製造業）

本県の2020年の製造業の粗付加価値額は、前年比1.0%減の6,063億円となった。産業別では、食料品（前年比13.7%増）、輸送用機械（同56.9%増）、鉄鋼（同31.0%増）など9業種が増加した一方、電子部品（同34.5%減）、非鉄金属（同6.8%減）、業務用機械（同15.6%減）など14業種で減少した。（前々頁表1、図5）

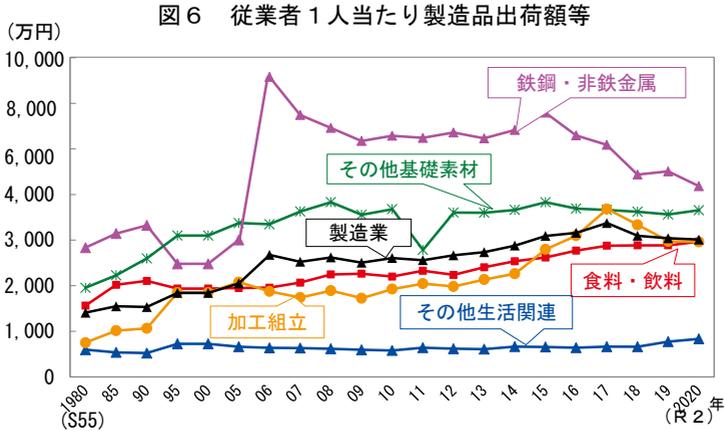
図5 粗付加価値額（製造業）
（従業者4人以上の事業所）

資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

④ 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は、2020年は前年比0.9%減の2,944万円となっている。分類によって変動があるものの、全体としては増加傾向にある。

分類別では、「鉄鋼・非鉄金属」は昨年より減少しており、「食品・飲料」は持続的に増加傾向にある。(図6)

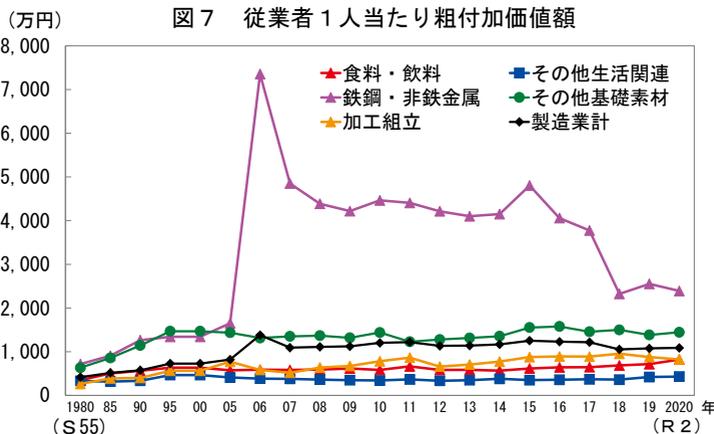


資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

⑤ 従業者1人当たりの粗付加価値額

従業者1人当たり粗付加価値額は、2020年は前年比0.9%増の1,087万円となっている。

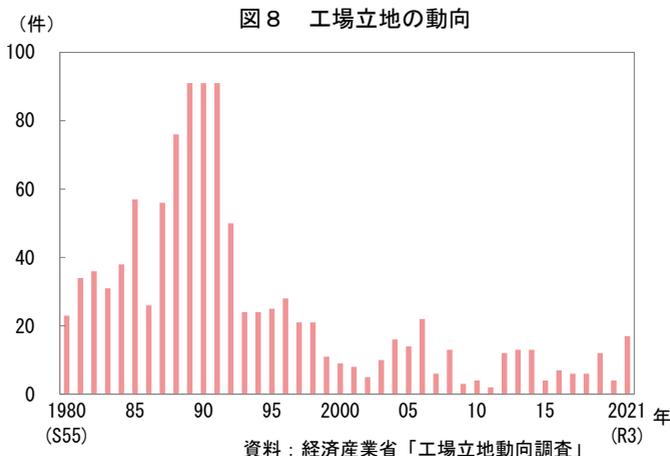
「鉄鋼・非鉄金属」は、2006年に前年の約5倍となり、他の業種に比べて非常に高い水準で推移していたが、2018年には大幅に減少している。(図7)



資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

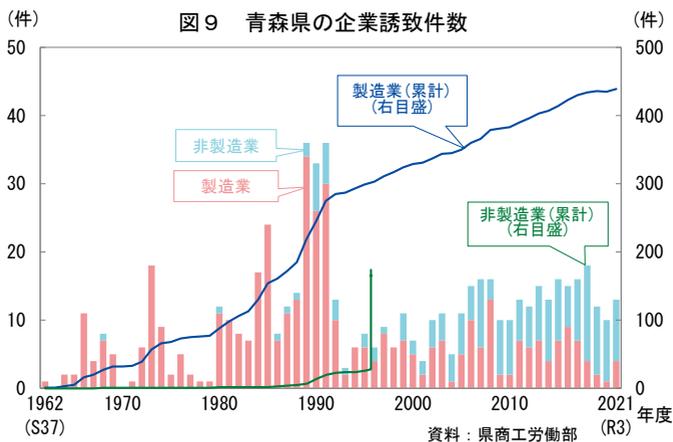
⑥ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された1,000㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕の件数は、2021年は前年比13件増の17件となっている。（図8）



⑦ 誘致企業の推移

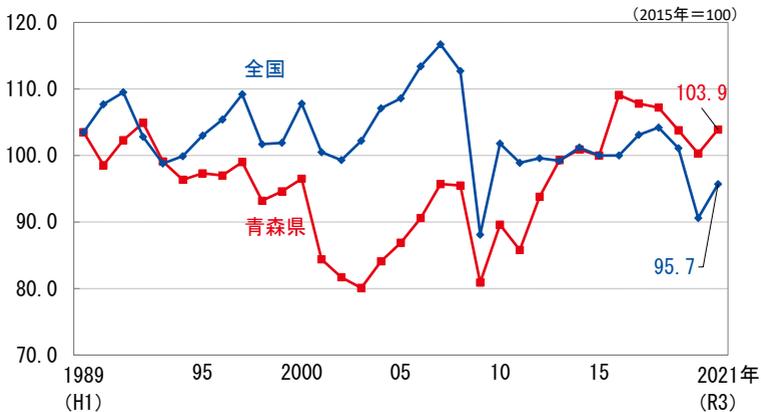
本県の1962年度以降の誘致企業数の累計は、625企業となっている（2022年3月31日現在）。誘致企業625企業のうち、製造業が441企業、非製造業が184企業となっている。1989年度までは製造業が大部分を占めていたが、1990年度以降、非製造業の占める割合が増加しており、近年はコンタクトセンター関連業の立地も進んでいる。（図9）



⑧ 鋳工業生産指数の推移

リーマンショックや東日本大震災以後大きく落ち込んだ後、回復傾向にあった本県の鋳工業生産指数（原指数：2015年＝100）は、新型コロナウイルス感染症のまん延等のあった2020年に再び低下したが、2021年は、103.9と前年から3.6ポイント増加し、5年ぶりに前年を上回った。（図10）

図10 鋳工業生産指数の推移



※ 2012 (H24) 年以前の青森県の数値は県統計分析課が試算。

資料：経済産業省「鋳工業指数」、県統計分析課「鋳工業生産指数」

注1) 1事業所及び1従業員当たり製造品出荷額等には、国内消費税額及び推計消費税額は含まない。

注2) 図2～図7について、青森県工業統計調査では2007年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、2006年までの調査値とは連続しない。

注3) 図4～図7について、加工組立のうち情報通信、その他生活関連のうちその他(ゴム製品・なめし革含む。)は集計に含まない。

(5) 商業・貿易

事業所数 (小売業、卸売業)	1万5,799事業所	(2016年)	3.4%減	(2014年比)
従業者数 (小売業、卸売業)	10万9,938人	"	2.0%減	"
年間売上高 (小売業、卸売業)	3兆2,735億円	(2015年)	9.3%増	"
青森県の輸出額	1,136億円	(2021年)	16.4%減	(2020年比)
青森県の輸入額	2,676億円	"	42.1%増	"

※ 事業所数及び従業者数は2016年6月1日現在、年間売上高は2015年1年間の額

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易(2021年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

2016年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,799事業所と2014年に比べ562事業所の減少となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,938人と2014年に比べ2,251人、2.0%の減少となっている。

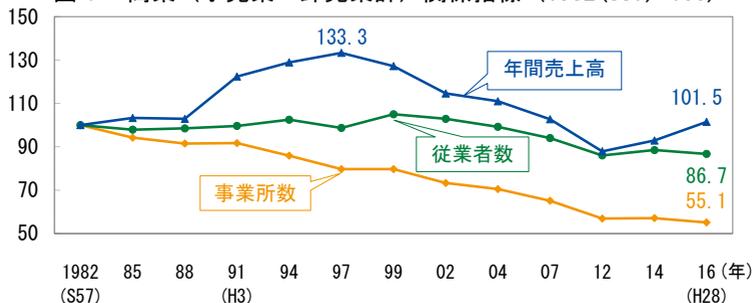
② 年間売上高

2015年の年間売上高を見ると、小売業と卸売業の合計で3兆2,735億円と2014年に比べ約2,792億円、9.3%の増加となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、1982年を100とした場合の2016年の水準は、事業所数が55.1ポイントと半減し、かつ従業者数が86.7ポイントと減少した一方で、年間の売上高は101.5ポイントと、1982年の水準を上回った。(図1)

図1 商業(小売業・卸売業計)関係指標(1982(S57)=100)



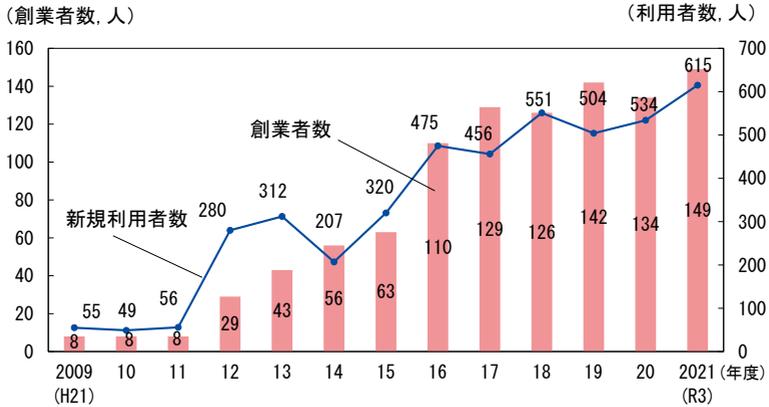
資料：経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

※「平成21年商業統計調査(簡易調査)」は、経済センサスの創設に伴い廃止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査(確報結果)」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④ 創業支援拠点を利用した創業者数

専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年増加傾向にあり、令和3年度においても100人以上が創業するなど、新型コロナウイルス感染症の影響がある中であっても高水準を維持している。(図2)

図2 青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数



資料：商工労働部

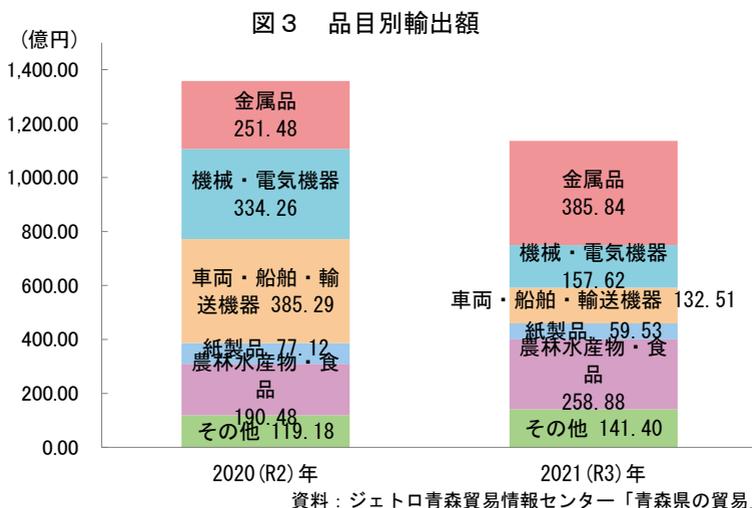
⑤ 輸出入額の推移

2021年の本県の貿易は、輸出入総額が3,811億5,900万円となっており、前年比17.6%増となった。

このうち輸出額は1,135億7,900万円の前年比16.4%減となった。

これを品目別に見ると、「機械・電気機器」が52.8%減の157億6,200万円、「車両・船舶・輸送機器」が65.6%減の132億5,100万円となっている。一方、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が53.4%増の385億8,400万円、「農林水産物・食品」が35.9%増の258億8,800万円となっている。

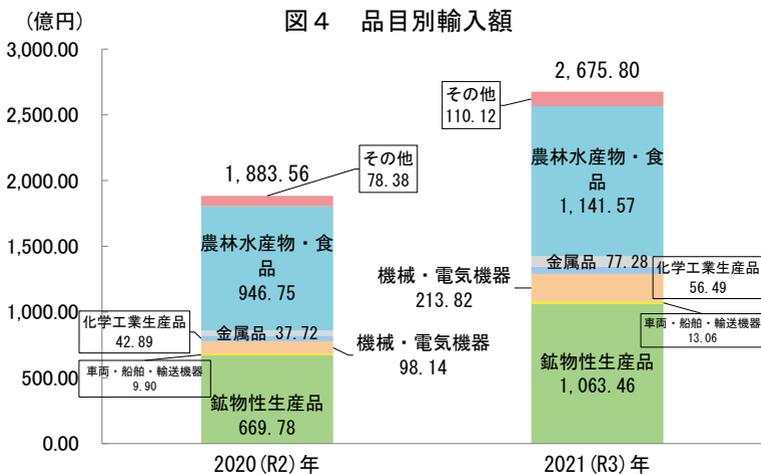
輸出額におけるシェアを品目別に見ると、2020年から上位2品目が入れ替わり、「金属品」が34.0%、「農林水産物・食品」が22.5%と、2品目で56.5%を占めている。(図3)



また、輸入額は2,675億8,000万円となっており、前年比42.1%増となった。

これを品目別に見ると、「農林水産物・食品」が20.6%増の1,141億5,700万円、「鉱物性生産品」が58.8%増の1,063億4,600万円、「機械・電気機器」は117.9%増の213億8,200万円、「金属品」が104.9%増の77億2,800万円、「車両・船舶・輸送機械」が31.9%増の13億600万円となった。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「農林水産物・食品」が42.7%、「鉱物性生産品」が39.7%となっており、これら上位2品目で、全輸入額の約82%を占めている。(図4)



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑥ 主要相手国別輸出入額

2021年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年1位の中国及び第2位の台湾が引き続き第1位及び第2位となっている。また、中国への輸出額が前年比32%に減少している一方、台湾、韓国、香港等への輸出額が大きく増加している。(表5)

表5 主な輸出相手国

(単位：百万円)

順位	国名		2021 (R2) 年	2020 (R2) 年	前年比 (倍)
	2021	2020			
1	1	中国	35,334	109,060	0.32
2	2	台湾	24,867	9,081	2.74
3	7	韓国	9,406	1,099	8.56
4	-	パナマ	8,107	-	-
5	3	香港	7,315	4,577	1.60

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

輸入相手国では、米国が引き続き第1位となっている。その他の国については、ベトナムからの農水産物・食品の輸入額が3倍以上に増加しており、第4位の輸入先となっている。(表6)

表6 主な輸入相手国

(単位：百万円)

順位		国名	2021 (R3)年	2020 (R2)年	前年比 (倍)
2021	2020				
1	1	米国	82,417	48,705	1.69
2	2	オーストラリア	39,477	22,101	1.79
3	4	中国	30,368	19,317	1.57
4	8	ベトナム	22,287	6,732	3.31
5	3	ブラジル	15,206	19,655	0.77

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

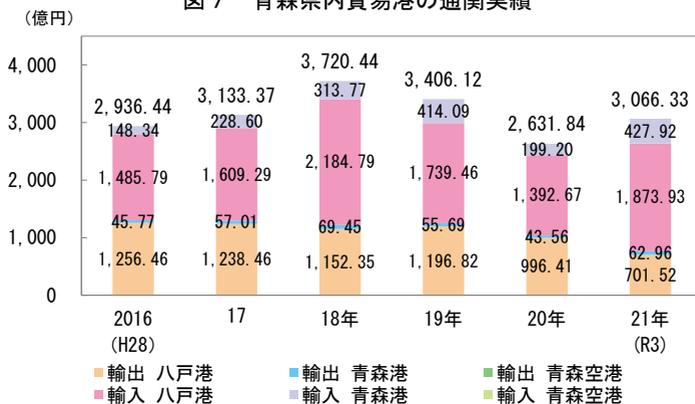
⑦ 県内港別の貿易動向

2021年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は前年比16.8%増の3,075億1,100万円となっている。これは本県の貿易額全体の80.7%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は前年比8.2%増の2,575億4,500万円となった。これは県内港で通関した貿易額の84.0%を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。

青森港の貿易総額は490億8,800万円の前年比102.2%増となり、2010年以降最高額となった。(図7)

図7 青森県内貿易港の通関実績



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」、函館税関「函館税関貿易概況」

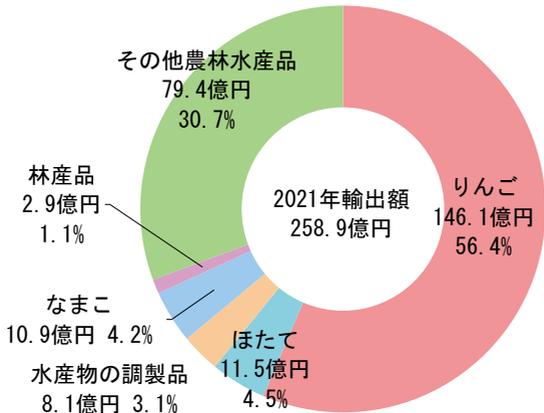
⑧ 県産農林水産物・食品の輸出動向

2021年の県産農林水産物・食品の輸出額は前年比35.9%増の約258億8,800万円となっている。品目別では「りんご」「ほたて」で全体の約6割を占めている。

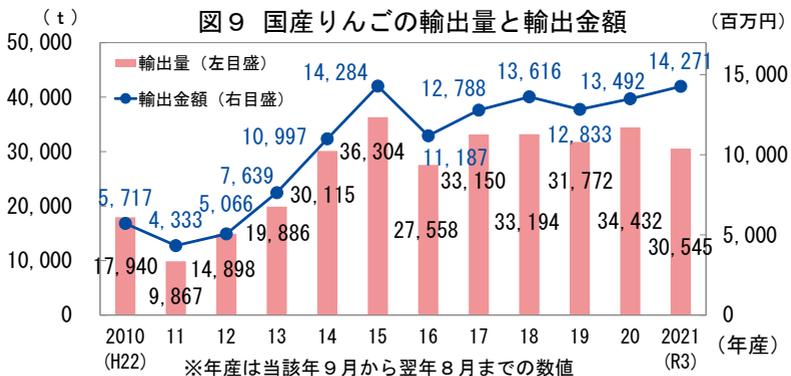
(図8)

また、国産りんご輸出量の9割が本県産とされており、2021年産国産りんごの輸出量(全国値)は前年比11.3%減の3万545tとなっている。(図9)

図8 県産農林水産品輸出額の品目別割合



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」



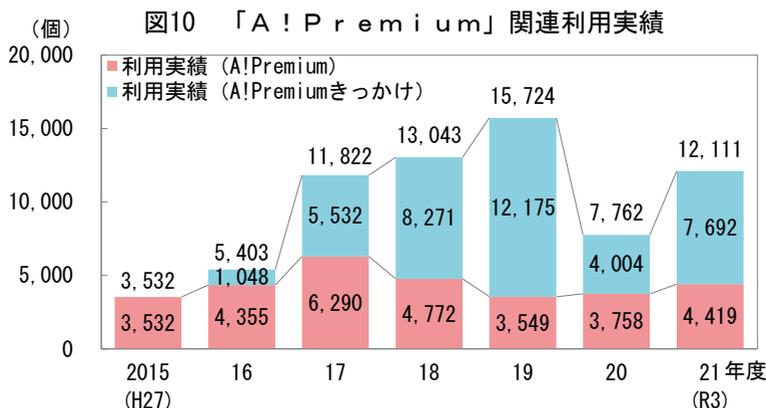
資料：財務省「貿易統計」

⑨ 青森県総合流通プラットフォーム「A!Premium」(エー・プレミアム)

県産農水産品を鮮度を保ったまま中部地方以西や海外に届けることを目的にヤマト運輸株式会社との連携により始めた流通サービス「A!Premium」では、航空機を活用したスピード輸送と保冷一貫輸送を両立させ、国内人口の約9割に翌日午前中に配送可能となったほか、海外へも最短翌日配送が可能となった。

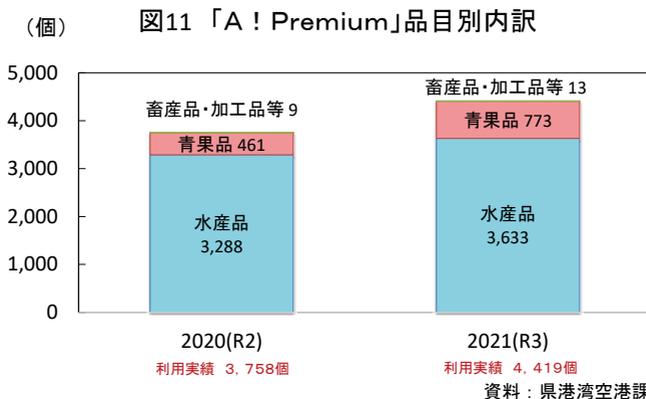
「A!Premium」を利用した荷物及び「A!Premium」きっかけの荷物の利用実績は、2020年度に、新型コロナウイルス感染症の影響による航空路線の運休・減便等に伴い減少していたが、2021年度は12,111個となり、前年度比56.0%増となった。

(図10、図11)



※「A!Premium」きっかけの荷物とは、「A!Premium」をきっかけに始まった商取引で、かつ、「A!Premium」以外の輸送手段で運ばれたことが、アンケート調査等による確認できた荷物のこと。

資料：県港湾空港課



(6) 建設業

建設工事費総額 (2021 年度)	5,344億円	前年度比	8.3%減少
うち民間工事額 (")	2,507億円	"	9.7%減少
うち公共工事額 (")	2,837億円	"	7.0%減少
新設住宅着戸数 (")			
戸数	5,398戸	"	4.5%減少
床面積	57.0万㎡	"	1.7%減少

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

① 建設工事費総額

県内の2021年度の建設工事費総額(出来高ベース)は、5,344億円で、前年度比8.3%の減少となった。民間工事では、建築工事が同4.8%減少、土木工事が同17.9%減少となり、全体として同9.7%減少の2,507億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同25.7%減少、土木工事が同1.2%減少となり、全体では同7.0%減少の2,837億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比0.8ポイント下がって46.9%となり、公共工事よりも6.2ポイント下回った。(表1)

表1 建設工事費総額の推移(出来高ベース)

(単位：億円、%)

区 分	17 (H29)	18	19	20	21年度 (R3)	増加率	全 国	
							2021年度	増加率
工事費総額	5,525.0	5,369.7	6,091.9	5,825.3	5,344.1	△ 8.3	519,379.5	△ 2.5
民間工事	2,816.7	2,656.0	2,723.8	2,776.2	2,507.0	△ 9.7	303,930.6	2.9
建築工事	1,915.5	1,895.5	1,842.4	1,742.8	1,658.8	△ 4.8	253,505.8	5.1
うち居住用	1,167.1	1,193.3	1,177.4	1,067.4	1,149.4	7.7	155,480.4	6.1
土木工事	901.2	760.5	881.4	1,033.4	848.2	△ 17.9	50,424.8	△ 6.9
公共工事	2,708.3	2,713.7	3,368.1	3,049.2	2,837.1	△ 7.0	215,448.8	△ 9.3
建築工事	792.6	656.6	1,170.9	711.8	528.9	△ 25.7	39,762.2	△ 5.4
うち居住用	95.8	57.0	183.5	91.5	36.8	△ 59.8	3,906.1	△ 20.0
土木工事	1,915.6	2,057.1	2,197.2	2,337.4	2,308.2	△ 1.2	175,686.6	△ 10.1

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

② 建築工事の推移

2021年度の建築物数は6,280棟、床面積は96万1,661㎡で、前年度に比べ建築物数で14.8%減少、床面積で7.6%減少となった。

このうち、新設住宅の戸数は2020年度を271戸下回る5,398戸となった。(次頁表2)

表2 建築工事の推移

区 分		17 (H29)	18	19	20	21年度 (R3)	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数 (棟)	6,731	6,994	6,699	7,374	6,280	△ 14.8
	床面積 (万㎡)	114.4	122.3	109.5	104.1	96.2	△ 7.6
うち 新設住宅	戸数 (戸)	6,454	6,727	5,922	5,651	5,398	△ 4.5
	床面積 (万㎡)	65.4	67.3	62.7	58.0	57.0	△ 1.7

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③ 公共事業等施行状況（本工事費）

2021年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は、前年度比0.8%減の1,401億6,100万円となった。

そのうち、工事種別では、「道路」が481億2,400万円と最も多く、全体の34.3%となっており、次いで「農林・水産」が322億6,900万円で23.2%、「治山・治水」が227億500万円で16.2%の順となっている。（表3）

表3 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

区分	17 (H29)	18	19	20	2021年度 (R3)	増加率
工事費総額	964.8	920.7	1,056.4	1,412.9	1,401.6	△ 0.8
うち 治山・治水	156.2	159.8	186.8	227.0	227.1	0.0
農林・水産	227.7	222.5	278.7	325.4	322.7	△ 0.8
道路	252.7	291.1	380.6	513.5	481.2	△ 6.3
港湾・空港	39.2	30.3	35.1	52.0	44.5	△ 14.4
下水道・公園	99.7	87.1	36.5	25.5	25.5	0.0
住宅	13.5	7.0	11.0	16.8	13.7	△ 18.5
庁舎	46.8	32.5	6.0	13.3	32.5	143.9
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	53.3	47.5	74.7	149.2	173.0	16.0
工業用水・上水道等	0.8	0.7	1.3	0.9	1.1	19.1
災害復旧	8.4	3.7	0.9	3.4	17.9	432.1
その他	66.4	38.6	44.8	86.0	62.5	△ 27.3

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県財政課「公共事業等施行状況調」

(7) 労働

① 労働力人口

2020年の本県の労働力人口（就業者数及び完全失業者数）は、63万1,696人となっており、2015年と比較すると約4.4%、29,386人減少した。

労働力人口のうち、就業者の構成割合について2015年と比較すると、35～44歳が1.9ポイント、25～34歳が1.6ポイント減少し、65歳以上が3.2ポイント増加した。

また、完全失業者の構成割合の比較では、45～54歳で1.9ポイント、65歳以上で3.2ポイント増加した。

なお、2020年の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は4.8%であり、2015年の5.3%から0.5ポイント減少している。（表1）

表1 本県の労働力人口

	2010 (H22) 年10月1日		2015 (H27) 年10月1日		2020 (R2) 年10月1日		5年 増減率
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%	1,089,110	100.0%	-5.2%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%	631,696	58.0%	-4.4%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	54.5%	602,391	55.3%	-3.8%
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)	6,326	(1.1%)	-6.2%
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)	28,973	(4.8%)	-9.8%
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)	81,261	(13.5%)	-13.9%
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)	116,960	(19.4%)	-12.2%
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)	137,417	(22.8%)	0.2%
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)	125,778	(20.9%)	-5.2%
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)	105,676	(17.5%)	17.7%
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	3.1%	29,305	2.7%	-16.5%
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)	714	(2.4%)	-23.7%
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)	2,445	(8.3%)	-24.7%
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)	4,872	(16.6%)	-30.1%
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)	5,377	(18.3%)	-22.9%
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)	6,284	(21.4%)	-8.0%
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)	6,027	(20.6%)	-13.7%
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)	3,586	(12.2%)	13.2%
非労働力人口	479,058	40.0%	464,278	40.4%	420,119	38.6%	-9.5%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%	37,295	3.4%	59.1%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

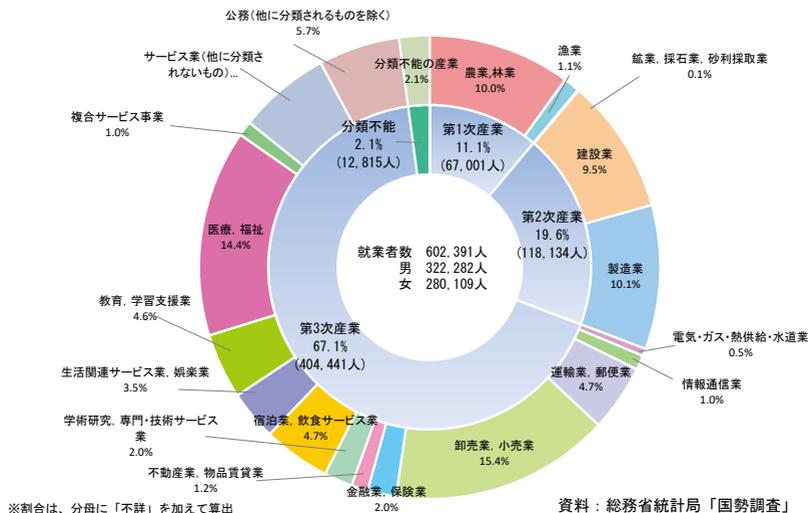
資料：総務省統計局「国勢調査」

② 産業別就業者

2020年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事者は、67,001人（11.1%）、第2次産業従事者は、118,134人（19.6%）、第3次産業従事者は、404,441人（67.1%）となっている。なお、分類不能者が、12,815人（2.1%）となっている。

さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く15.4%、次いで医療、福祉が14.4%、製造業が10.1%、農業、林業が10.0%であり、この4産業で約50%を占めている。(図2)

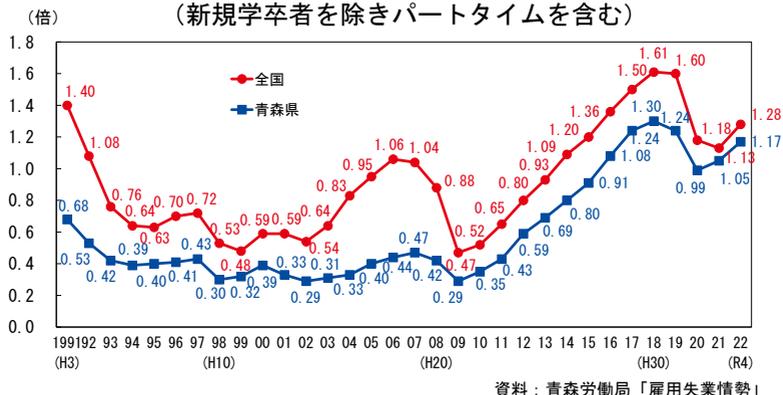
図2 本県の産業別就業者の割合 【2020(R2)年10月1日現在】



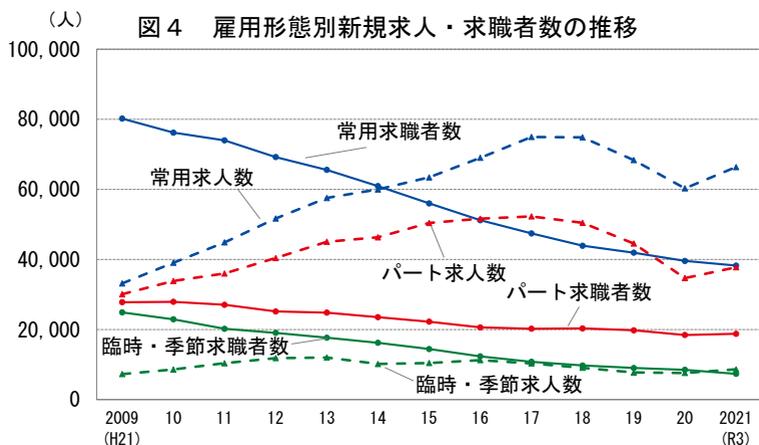
③ 有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、2010年から2018年まで上昇を続け、2019年から2年連続で前年を下回ったが、2021年には再び上昇に転じている。(図3)

図3 有効求人倍率の推移
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

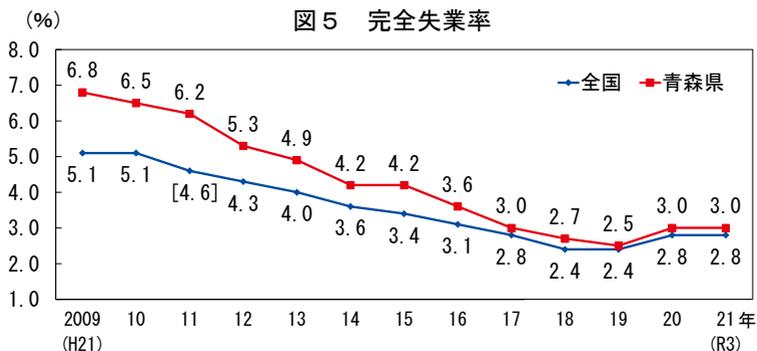


雇用の形態別では、新規求人数は、2010年度以降、常用とパートにおいて増加基調にあったものの、2018年度以降は減少に転じたが、2021年は再び増加している。臨時・季節求人数は概ね横ばいとなっている。一方、新規求職者数は減少基調で推移している。2015年度から、パートに加え、常用でも新規求人数が新規求職者数を上回っている。(図4)



資料：青森労働局「職業安定業務取扱月報」

本県の完全失業率は、2009年の6.8%をピークに減少傾向にあったが、2020年は、前年比0.5%増加し3.0%となった。全国平均との差は、2009年以前と比較して縮小傾向にある。(図5)



※[]内は岩手県・宮城県・福島県を補完推計値により推計

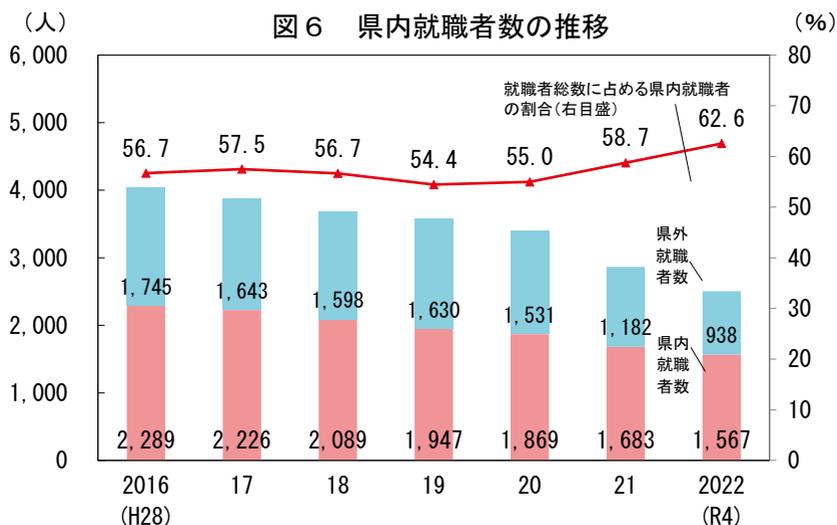
資料：総務省「労働力調査」

④ 高等学校卒業者の就職者数

2022年3月の高等学校（全日制・定時制課程）卒業者 10,337 人のうち、県内就職者は 1,567 人で、就職者総数に占める県内就職者数の割合は 62.6%となった。（図6）

なお、産業別就職者数は「製造業」の 553 人（就職者総数の 22.1%）が最も多く、次いで「公務」の 415 人（同 16.6%）の順となっている。

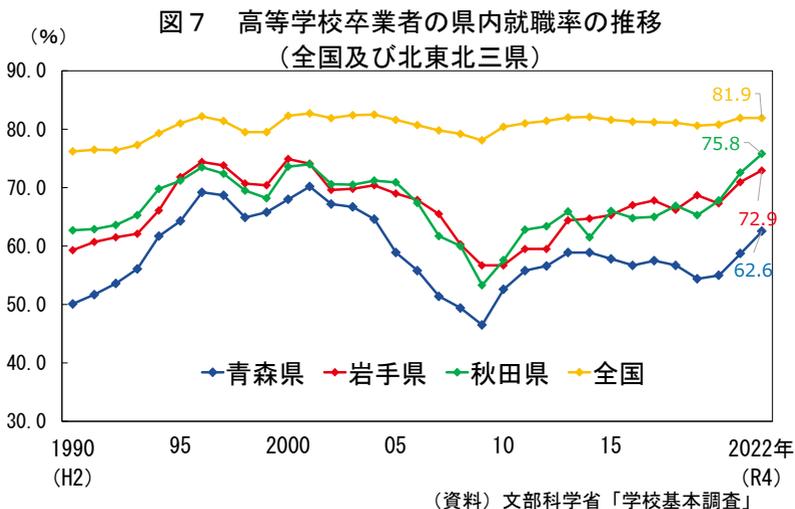
男女別に見ると、男女ともに「製造業」が最も多く、男子が 375 人（男子就職者の 23.8%）、女子が 178 人（女子就職者の 19.2%）となっている。



※各年3月

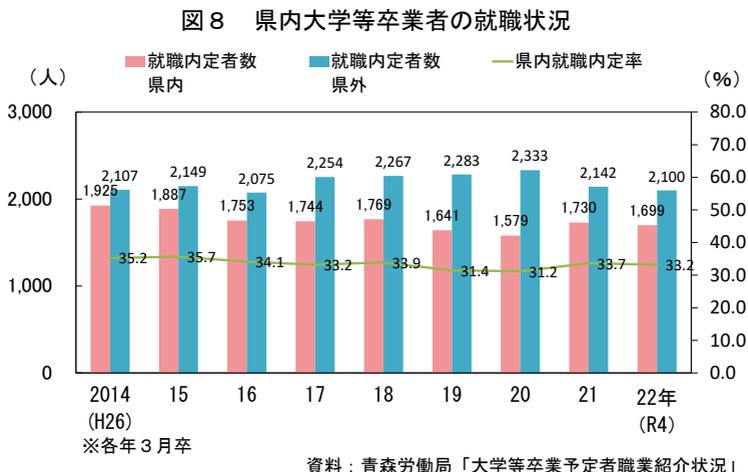
資料：県教育庁「高等学校等卒業者の進路状況」

また、北東北三県の県内就職率は、いずれも全国平均を下回っており、本県は岩手県・秋田県よりも低い水準で推移している。(図7)



⑤ 県内大学等卒業予定者の就職者数

2022年3月卒の就職内定者数は、県内が1,699人(前年比31人減)、県外が2,100人(同42人減)となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合は前年比0.5%減少した。(図8)



(8) 交通・インフラ・情報通信

	青森県	前年比
新車登録・届出台数（2020年）	4万1,356台	15.9%減
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（2021年）	64.8万人	65.4%減
資料：（一社）日本自動車販売協会連合会青森県支部、県企画政策部、県県土整備部		
道路舗装率（簡易舗装含む）	青森県	全国
国・県道計（2020年3月31日）	94.0%	97.7%
市町村道計（ ” ” ）	65.8%	79.8%

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 自動車

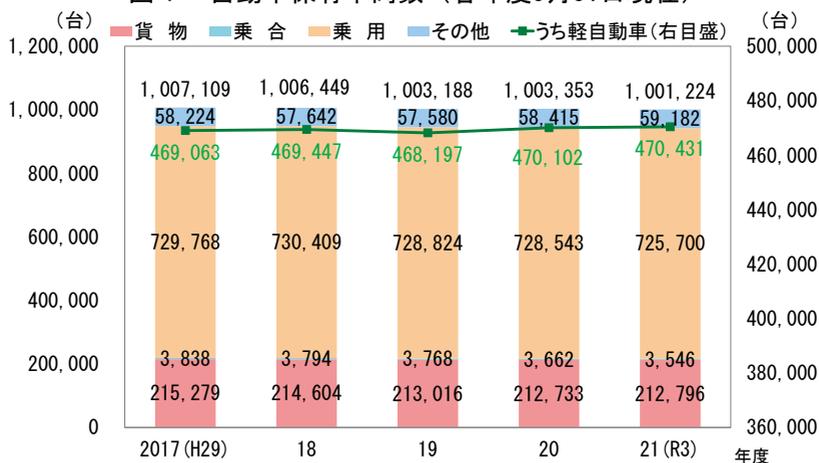
県内の自動車保有車両数は、100万1,224台であり、2020年度を除き、減少傾向となっている。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約7割を占めている。

(図1)

2022年度の新車登録・届出台数状況は、4万6,569台（前年比3.5%減）であり、減少傾向が続いている。

(次頁図2)

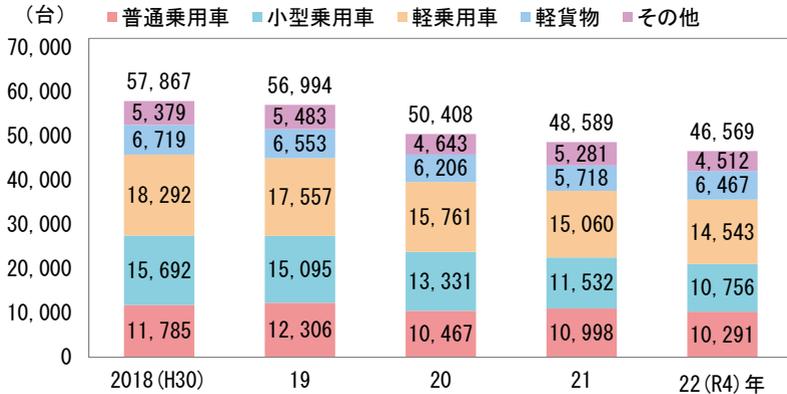
図1 自動車保有車両数（各年度3月31日現在）



※「その他」は、特種、大型特殊及び二輪車の合計

資料：東北運輸局「自動車の登録統計」

図2 青森県の新車登録・届出台数状況



※その他には普通貨物、バス、小型貨物、特種、大型特殊が含まれる。

資料：(一社)日本自動車販売協会連合会 青森県支部「青森県の新車登録・届出台数状況」

② バス

県内の路線バスは、16事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少している。(図3)

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(次頁表4)

図3 一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員
(高速バスを含む)

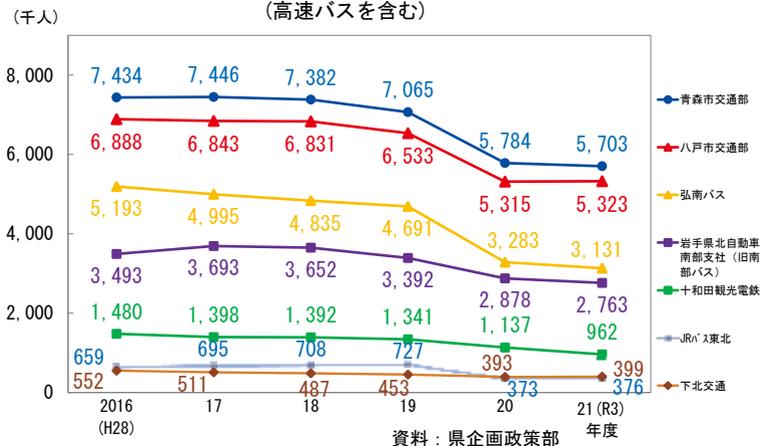


表 4 高速バスの運行状況(2023年3月1日現在)

区 間		往復/日(※1)
青森・盛岡～東京	ドリーム青森盛岡・東京号	夜1
青森・弘前～新宿・東京	ノクターン・ネオ号	夜1
青森・弘前～上野	パンダ号 スカイ線	昼1
	パンダ号 上野線	夜2
青森・弘前～新宿	MEX青森	夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼3
青森～盛岡	あすなろ号	昼4
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～上野	パンダ号 八戸線	季節運行 (※2)
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼6
五所川原・弘前～新宿・横浜	ニューノクターン号	夜1
五所川原・弘前～東京・新宿	パンダ号 東京新宿線	夜1
八戸～仙台	うみねこ号	夜3 (※3)
八戸～盛岡	八盛号	昼2 (※4)
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～池袋・東京	シリウス号	夜1 (※5)
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～大宮・新宿	しもきた号	運休
八戸～新宿・川崎	MEX八戸	夜1
三沢・八戸～新宿・舞浜	MEX三沢	夜1

※1 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による運行本数の変更や運休がある。
また、「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

- ※2 年末年始等の不定期運行。
 ※3 1便運休中、2便週末のみ運行。
 ※4 1便は運休中。
 ※5 週末と繁忙期のみ運行。

資料：県企画政策部

③ 鉄道

東北新幹線八戸～新青森間の2021年度の平均通過人員(※)は、前年度比119.8%の5,410人/日となった。(表5)

表 5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員(人/日)							前年度比 (%)
		2015 (H27)	16	17	18	19	20	21(R3)年 度	
東北新幹線	八戸～新青森	9,975	12,300	11,579	11,556	11,244	4,516	5,410	119.8

※平均通過人員＝(各路線の年度内の旅客輸送人キロ)÷(当該路線の
年度内営業キロ)÷(年度内営業日数)

資料：東日本旅客鉄道株式会社

北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）の1日平均利用実績(※)について、開業1年目は対前年度比(前年度の在来線(中小国～木古内間)の利用実績との比較)、160%、約6,200人/日となったが、2年目以降減少傾向となっていた。

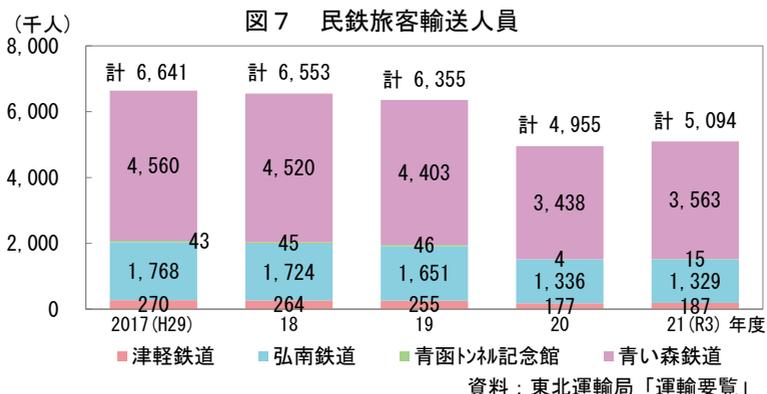
5年目はコロナ禍の影響もあり、更なる大幅減となったが、6年目は約1,600人と、対前年度比113%となった。(表6)

表6 北海道新幹線 新青森～新函館北斗間の利用状況

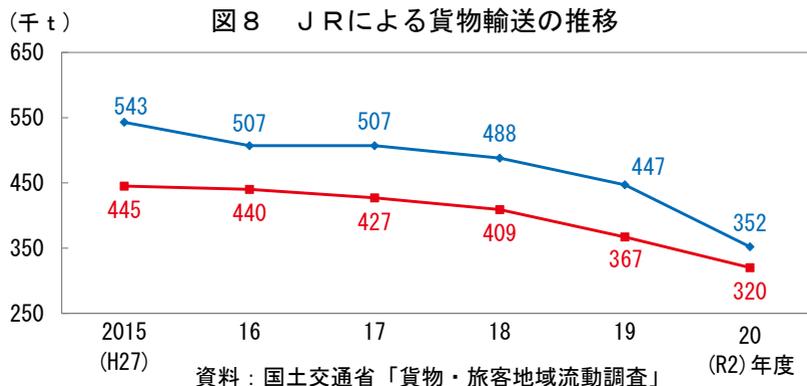
期間	累計乗車人数	1日平均利用実績	対前年度比
1年目(2016年4月1日～2017年3月31日)	約227.2万人	約6,200人	159%
2年目(2017年4月1日～2018年3月31日)	約181.4万人	約5,000人	80%
3年目(2018年4月1日～2019年3月31日)	約167.2万人	約4,600人	92%
4年目(2019年4月1日～2020年3月31日)	約163.0万人	約4,500人	98%
5年目(2020年4月1日～2021年3月31日)	約53.0万人	約1,500人	33%
6年目(2021年4月1日～2022年3月31日)	約59.7万人	約1,600人	113%

※利用実績＝期間内の全ての列車の乗車人数÷営業日数 資料：北海道旅客鉄道株式会社

2021年度の民鉄旅客輸送人員は、509万4,000人で、前年に比べて13万9,000人、2.8%の増加となった。(図7)



2020年度の貨物輸送量は、青森発では9万5,000t(前年度比21.3%)の減少、青森着では4万7,000t(前年比12.8%)の減少となった。(図8)



④ 海運・船舶

本県の港湾は、重要港湾が3港(青森、八戸、むつ小川原)、地方港湾が11港(大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、津軽)あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

2021年の貨物取扱量は5,623万3,000tで、うち内貿は4,862万2千t、外貿は777万1千tとなっている。品目別ではフェリー(積載量)が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。(次頁図9、図10、次々頁表11)

港湾別では、八戸港が県内港湾で最も多い2,908万9,000tとなっている。(次々頁表12)

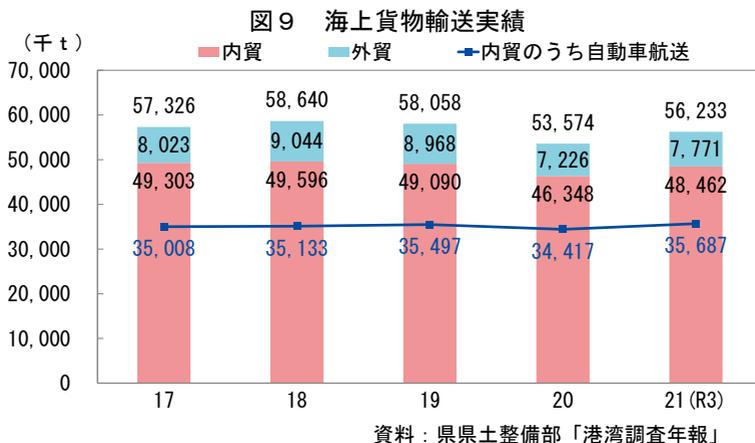


図10 県内港湾の総取扱貨物量（2021年）

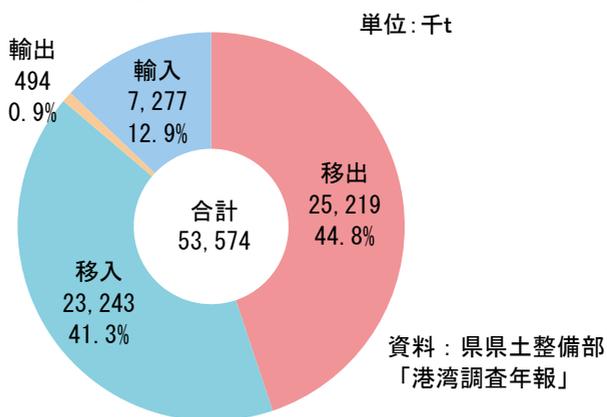


表11 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	17	18	19	20	21(R3)
農水産品	1,463	1,562	1,435	1,430	1,278
林産品	1,596	1,727	1,786	1,297	1,492
鉱産品	9,571	10,617	9,862	7,502	8,482
金属機械工業品	1,368	1,209	1,307	1,129	1,190
化学工業品	6,816	6,702	6,505	6,067	6,126
軽工業品	441	472	390	365	400
雑工業品	91	81	130	119	120
特殊品	943	1,113	1,116	1,237	1,446
フェリー(積載量)	35,008	35,133	35,497	34,417	35,687
合計	57,326	58,640	58,058	53,574	56,233

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部「港湾調査年報」

表12 主な港湾別取扱貨物量の推移

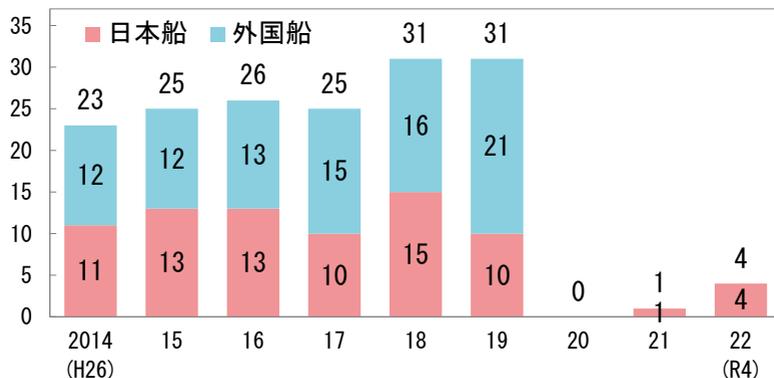
(単位：千t)

区分	16	17	18	19	20	21(R3)
青森	25,209	24,777	24,257	24,496	23,746	24,095
八戸	27,970	28,169	30,097	29,713	26,699	29,089
尻屋岬	2,539	2,951	2,875	2,594	2,132	2,248
むつ小川原	872	706	562	513	449	801
大間	392	381	366	377	238	0
その他	360	342	483	365	310	0
合計	57,342	57,326	58,640	58,058	53,574	56,233

資料：県県土整備部「港湾調査年報」

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでいるが、世界的な新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、2020年以降、外国客船の寄港数はゼロとなっている。(次頁図13、次頁表14)

図13 県内港湾における客船寄港数



資料：県土整備部

表14 青森港・八戸港の就航船舶数及び航送等実績

<青森港>

	2020年度		2021年度		前年度比
就航船舶数	9隻		8隻		88.9%
年間接岸総トン数	30,617,665トン		30,926,902トン		101.0%
航送実績 (青森～函館)	トラック	229,345台	トラック	236,576台	106.0%
	乗用車	68,628台	乗用車	81,150台	
	バス	268台	バス	400台	
	計	298,331台	計	318,126台	
	旅客	366,671人	旅客	412,489人	

<八戸港>

	2020年度		2021年度		前年度比
就航船舶数	5隻		6隻		120.0%
年間接岸総トン数	14,649,390トン		14,744,943トン		100.7%
航送実績 (八戸～苫小牧)	トラック	171,365台	トラック	180,215台	107.3%
	乗用車	34,154台	乗用車	40,123台	
	バス	251台	バス	403台	
	計	205,770台	計	220,741台	
	旅客	221,826人	旅客	249,464人	

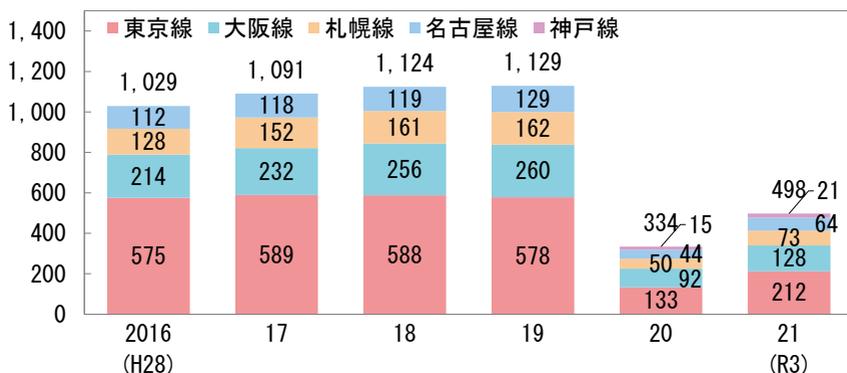
資料：公益財団法人青森県フェリー埠頭公社「令和3年度事業報告」

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運航路線 (2023.2.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 4往復(8便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 週3便(6便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - 名古屋線(小牧) 3往復(6便)	
	青森 - 神戸線 1往復(2便)	

青森空港国内線乗降客数は、2019年まで100万人を上回って推移していたが、2020年には、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだ。2021年は、路線全体で49.1%増の49万8千人となった。(図15)

図15 青森空港国内線乗降客数



資料：県土整備部「青森空港概要2022」

国際線は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で運航便数がゼロとなったため、定期便及びチャーター便ともに乗降客数がゼロとなった。

(次頁図 16、次頁表 17)

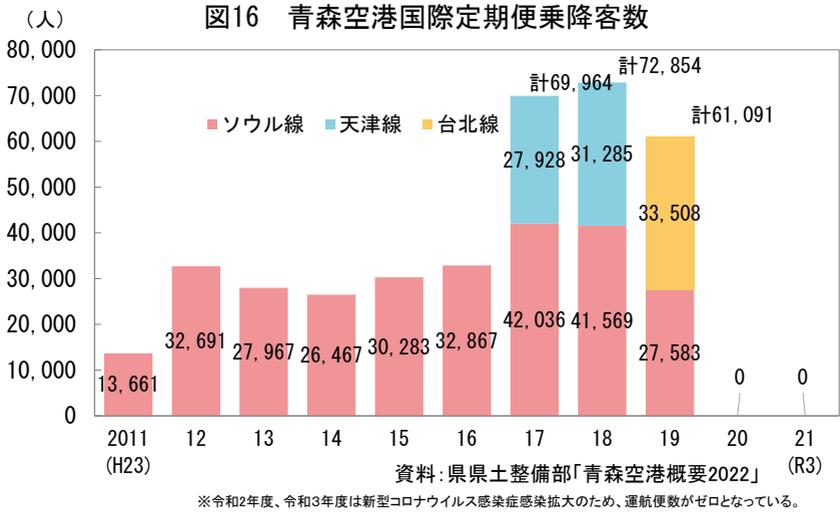


表17 青森空港国際チャーター利用者数

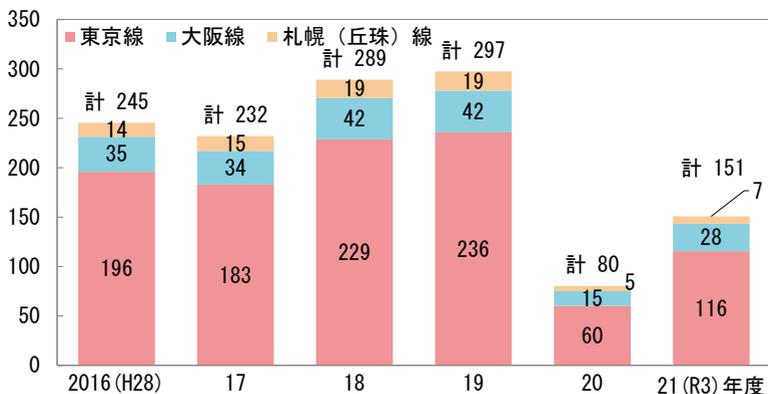
(単位：人)

区分	2015 (H27)	16	17	18	19	20	21 (R3) 年度
台湾	7,088	10,185	20,875	11,498	1,300		
中国		11,474					
韓国	277						
香港		483	1,441	459			
その他	338	1,817	1,242	453	655		
合計	7,703	23,959	23,558	12,410	1,955	0	0

資料：県土整備部「青森空港概要2022」

三沢空港の2021年度の乗降客数は、東京線が前年度比91.5%増の11万5,520人、大阪線と札幌（丘珠）線も前年度比で増加し、合計利用者数は15万959人となった。(次頁図18)

図18 三沢空港乗降客数の推移



※滑走路工事期間：2016年7月20日～8月11日

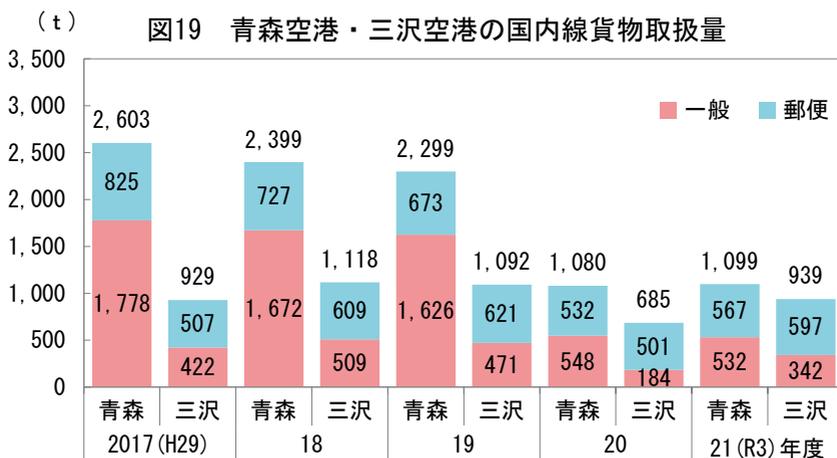
：2017年5月11日～7月4日

全便運休(新型コロナの影響)：2020年5月12日～6月30日

資料：県企画政策部

青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量は近年減少傾向にあり、2021年度は、前年度に比べて青森空港では1.8%増の1,099t、三沢空港では37.1%増の939tとなった。(図19)

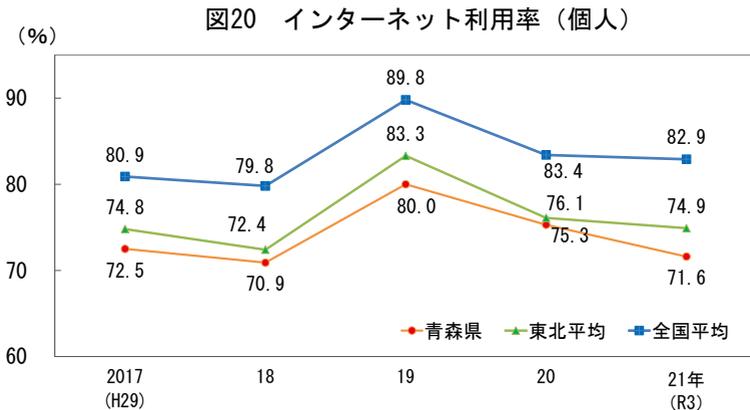
図19 青森空港・三沢空港の国内線貨物取扱量



資料：県企画政策部、県土整備部「青森空港概要2021」

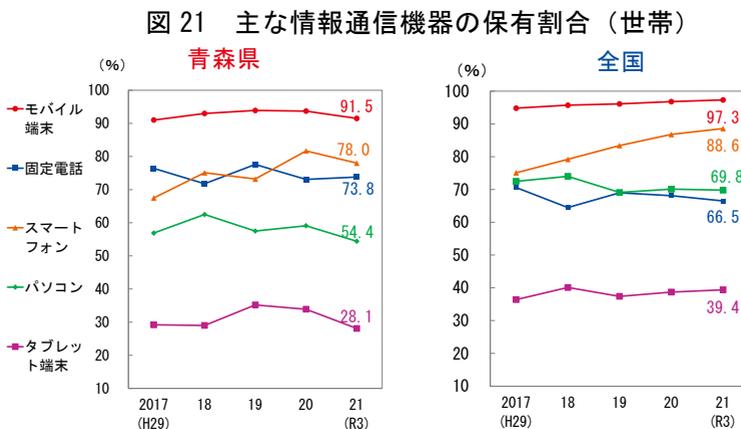
⑥ 情報通信基盤の整備・普及状況

2021年の県内のインターネット利用者（個人）の割合は71.6%であり、全国平均82.9%を下回っている。（図20）



資料：総務省「通信利用動向調査」

主な情報通信機器の保有割合（世帯）について、2021年8月末現在におけるモバイル端末全体の普及率は、県内が91.5%と、全国値の97.3%を下回っている。また、スマートフォン、パソコン、タブレット端末のいずれも全国値を下回っている。（図21）



※ モバイル端末は携帯電話、PHS、スマートフォンのうち1種類以上保有している場合

資料：総務省「通信利用動向調査」

⑦ 県内の情報化の現状

ア オープンデータの取組状況

県内では、40 市町村全てがオープンデータに取り組み済みである。(東北・全国ともに 1 位、全国平均は 2021 年 10 月 12 日時点で約 67%)

イ 自治体クラウドの取組状況

2015 年 4 月に、弘前地区電算共同化推進協議会（弘前市、大鰐町、西目屋村及び田舎館村）が県内で初めて自治体クラウド（※）の運用を開始し、2019 年 4 月から平川市、2021 年 3 月から藤崎町、同年 6 月から板柳町が加わっている。また、2017 年 2 月には、黒石市と六戸町による運用が開始している。

2021 年 4 月時点では、上記市町村の計 9 自治体で運用中であり、40 市町村に占める自治体クラウド導入率は 22.5%（全国平均の 41.0%）となっている。

※ 自治体クラウド

クラウドコンピューティングを活用して、自治体の税や年金などの基幹系業務システムの集約・共同利用を進め、情報システム運用経費の削減や住民サービスの向上を図ること。

ウ 行政手続オンライン化の取組状況

県内では、2021 年 12 月 1 日時点で、10 市町村で行政手続オンライン化のシステムを導入済みで、導入率は 25.0%となっている。

⑧ 道路現況

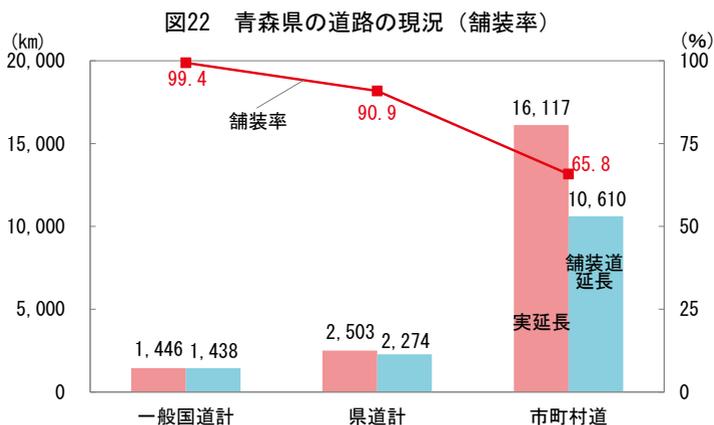
本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は1986年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、2003年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

2020年3月31日現在における県内道路の実延長は2万165.5kmで、うち改良済延長が1万3,064.1km(改良率64.8%)、舗装道延長が1万4,422.5km(舗装率71.5%)となっている。

道路種別では、高速自動車国道延長は100.0kmで、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,446.0kmで、うち改良済が1,348.7km(改良率93.3%)、舗装道が1,438.0km(舗装率99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,502.5kmで、うち改良済が1,948.9km(改良率77.9%)、舗装道が2,274.1km(舗装率90.9%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は83.5%、舗装率は94.0%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万6,117.0kmで、うち改良済が9,666.5km(改良率60.0%)、舗装道が1万610.4km(舗装率65.8%)となっている。(図22)



資料：国土交通省「道路統計年報」ほか